

2016年12月21日
日本銀行金融市場局

「債券市場参加者会合」第4回議事要旨

1. 開催要領

(日時) 銀行等グループ (22 先) 12月6日(火) 16時から
証券等グループ (24 先) 12月6日(火) 17時30分から
バイサイドグループ (20 先) 12月7日(水) 16時から

(場所) 日本銀行本店

(参加者) 「債券市場サーベイ」等に参加する金融機関の実務担当者

(本行出席者) 金融市場局長、金融市場局総務課長、同市場調節課長、
同市場企画課長

2. 本行からの説明等

- 各グループにおいて、本行より、①債券市場サーベイの結果、②国債市場の流動性、③最近の金融市場の動向および市場調節運営、について説明した。

3. 参加者の意見

- 上記説明の後、意見交換を実施した。会合参加者から聞かれた主な意見は以下のとおり。

イールドカーブ・コントロール導入後の債券市場

- イールドカーブ・コントロールの導入によって、債券市場のボラティリティが低下しているほか、最近では10年物の金利がプラスに転じているため、投資家には安心感が生まれている。
- 11月の債券市場サーベイにおいて、機能度判断DIのマイナス幅が縮小した理由としては、イールドカーブ・コントロールの導入後、イールドカーブが幾分スティープ化し、長いゾーンの投資環境が改善したことが指摘できる。
- ボラティリティの低下によりビッド・アスク・スプレッドもタイト化しており、投資家としては安心感をもって取引できるようになった。もっとも、

金利の水準は引き続き極めて低く、こうした状況が長期間続けば、投資家が徐々に減少してしまうのではないかと懸念している。

- 債券市場における取引量などをみると、引き続き、取引が活発とは言い難い。現在の債券市場の状態は、限られた取引の中で、ビッド・アスク・スプレッドなどの一部の流動性指標が改善しているに過ぎない。
- イールドカーブ・コントロールの導入後、ボラティリティが低下し、金利の先高観が台頭する下で、債券市場における取引の収益性は低下しているように思う。
- これまでボラティリティを利用した取引で収益を上げていたが、イールドカーブ・コントロールの導入後は、ボラティリティが低下したため、そうした取引ができなくなった。
- 現在の債券市場では、多くの市場参加者が同一の投資行動をとる傾向にある。本来、市場においては、様々な見方を持つ参加者が売買を行うことで流動性が生じるものだが、今の債券市場は、そのようになってはいないと感じる。
- イールドカーブ・コントロールの導入によって、債券市場の価格発見機能は明らかに低下しており、金利の動きから市場参加者の先行きの経済や物価についての見方等を読み取ることが難しくなっている。
- マイナス金利政策による金利水準の低下に加え、イールドカーブ・コントロール導入後にボラティリティも低下したことから、投資家の日本国債への興味が失われているように思う。

海外金利上昇の影響

- 米大統領選以降、海外金利が上昇する中で、最近では、わが国の債券市場においても、投資家の間で先行きの金利見通しに関して相場感のぶつかり合いが見られるようになり、健全な状況に戻ってきたように思う。
- 海外金利が上昇する下でも、国内金利の上昇は限定的であり、ボラティリティも低い。これは、イールドカーブ・コントロールのもとで、市場参加者の間に暗黙の金利レンジ感が形成されたためだと思う。
- 米大統領選後、世界的に金利上昇圧力が高まる中で、国内金利だけは抑えられているが、わが国の債券市場では「マグマ」が蓄積しているように感じている。

- 先行きのわが国の債券市場を考えた場合、海外の金融資本市場の動向、とりわけ、海外金利の上昇が今後も続くかどうか、注目すべきポイントだと思う。

市場調節運営等

- 11月17日の指値オペの実施は、イールドカーブ全体をコントロールするという日本銀行の強い意思の表明と理解している。10年金利の操作目標を達成するためには、その手前の2年・5年金利を中心に短中期ゾーンをコントロールすることは重要であり、先日の指値オペは効果的であったと思う。
- 金利上昇への調節面での対応としては、国債買入の増額を行った上で、なお必要があれば指値オペを行うと考えていたが、11月17日の対応をみて、金利上昇のスピードが速い場合には、機動性のある指値オペが最初に実施されることがあるということが分かった。
- 今後、超長期ゾーンの金利が上昇を続けた場合に、どのタイミングで調節面の対応が行われるのか、また、その場合に、具体的な対応としてどのような措置が取られるのか、といった点に注目している。
- 現在は、イールドカーブ・コントロールによって国内金利の上昇を抑えているが、そうした下で、金利のボラティリティが突然高まることがないかといった点を懸念している。
- 今後の経済・物価・金融情勢によるが、先行き、金利操作目標の変更が視野に入ってくる局面が訪れると思う。金利操作目標の変更は金融機関の債券ポートフォリオに大きな影響を与えるだけに、その際には、市場参加者に対する適切なコミュニケーションを行ってほしい。

金融規制の影響

- 金融規制等を背景に、一部の証券会社ではバランスシートを使ったマーケットメイクを積極的に行わなくなっているように窺われる。
- 現在のところ、金融規制が債券市場の取引に大きな影響を及ぼしているとは感じていないが、今後、各種の金融規制が完全実施されるようになれば、債券市場の流動性の低下を招く恐れがある。
- 低金利環境が続く下で、銀行勘定の金利リスクに関する規制の国内適用のあり方次第では、銀行が日本国債に投資するインセンティブを一層低下させることになるのではないかと危惧している。
- 経済価値ベースのリスク管理を意識すると、負債に合わせる形で資産のデュ

レーションを長期化していくことが必要になるが、デュレーションの長い資産の利回りは現在非常に低いため、現時点で対応しようとする、収益面で大きなマイナスになってしまい、非常に苦慮している。

外貨調達環境

- 各種規制の影響などによって、本邦金融機関の外貨調達環境が厳しくなっている。
- 今後も、ドル調達コストの高止まりした状況が続くのではないかと懸念している。

以 上

資 料

2016 年 12 月 6、7 日
金融市場局

1. 債券市場サーベイの結果

「債券市場サーベイ」の概要

- 金融市場局では、市場参加者からみた債券市場の機能度や先行きの金利見通しなどを継続的に把握する観点から、15/2月より、四半期毎に「債券市場サーベイ」を実施。

(債券市場サーベイの概要)

【作成部署】 金融市場局 市場企画課

【調査対象先】 40先（国債売買オペ先のうち、ご協力頂ける先）

【調査項目】 債券市場の機能度、長期金利見通し

1. 債券市場の機能度の状況

(1) 債券市場の全体的な機能度について、3段階評価で回答

(2) ビッド・アスク・スプレッド、市場参加者の注引量、取引頻度、取引相手の数、1回当たりの取引金額、意図した価格で取引が行えているか、意図したロットで取引が行えているかについて、3段階評価で回答

2. 長期金利の先行き見通し

3か月後、6か月後、1年後、2年後等の長期金利見通し（新発の2年債、5年債、10年債、20年債、30年債の利回り）や新発10年債利回り見通しの確率分布等を数字で回答

【調査頻度】 四半期毎（2月、5月、8月、11月に調査実施）

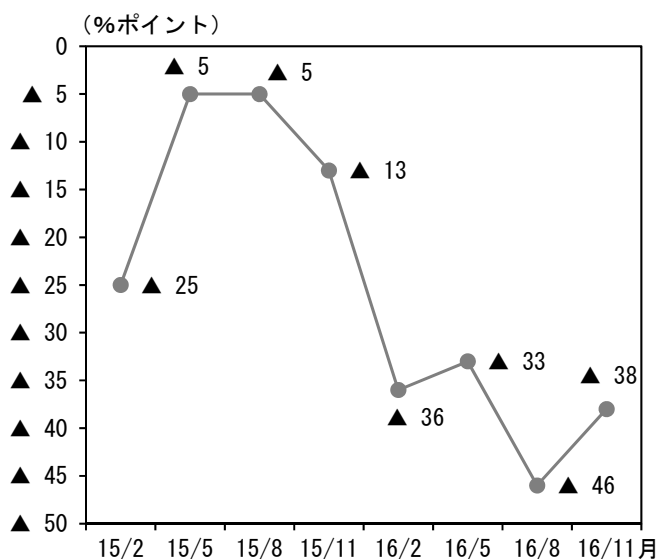
【公表時期】 原則として調査月翌月の第1営業日（※）

【公表方法】 本行ホームページに掲載

※ 15/11月調査までは、原則として調査月翌月の金融政策決定会合初日の5営業日前に公表。

債券市場の機能度判断 DI

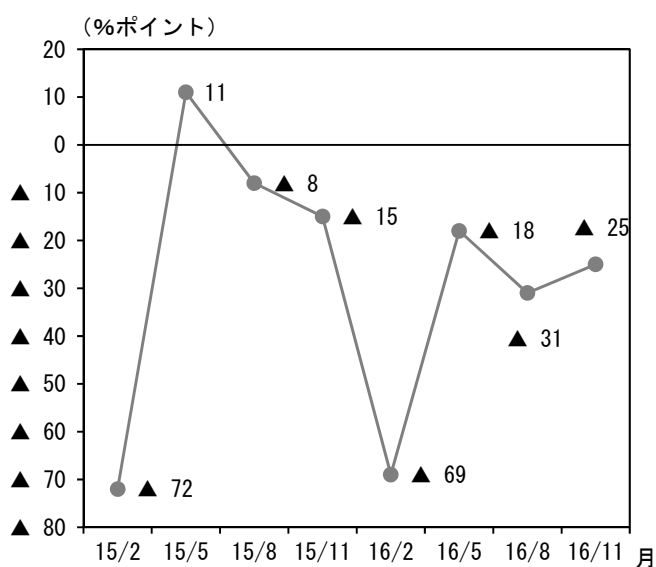
▽機能度判断 DI（現状）



(%、%ポイント)

「現状」				
機能度判断		16/5月	8月	11月
「高い」 - 「低い」		▲33	▲46	▲38
構成比	高い	5	0	5
	さほど高くない	56	54	53
	低い	38	46	43

▽機能度判断 DI（3か月前と比べた変化）



(%、%ポイント)

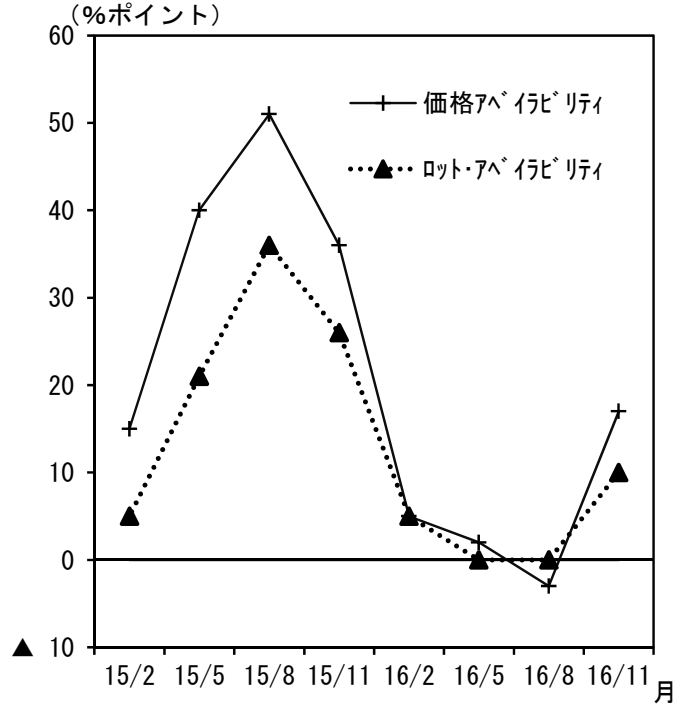
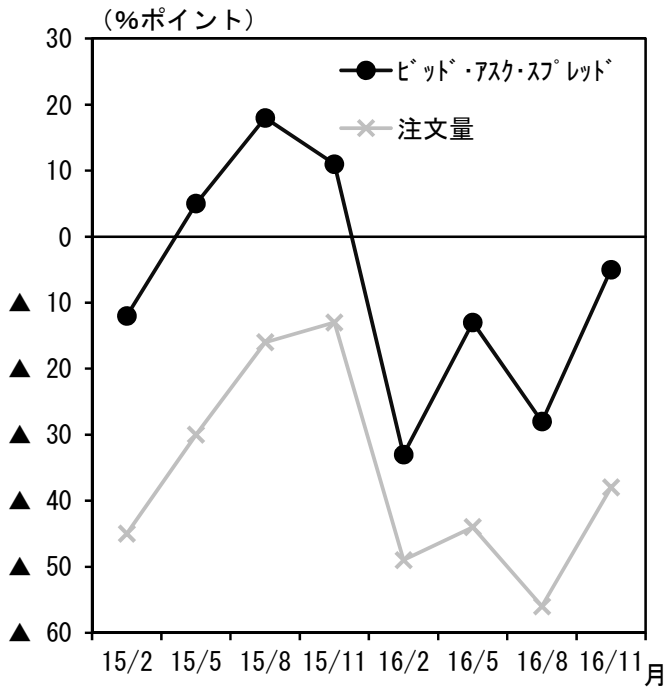
「3か月前と比べた変化」				
機能度判断		16/5月	8月	11月
「改善した」 - 「低下した」		▲18	▲31	▲25
構成比	改善した	8	0	10
	さほど改善していない	67	69	55
	低下した	26	31	35

(注) 直近3回の回答期間は以下のとおり。

16/11月： 11月 9日～16日
 8月： 8月 8日～17日
 5月： 5月 11日～18日

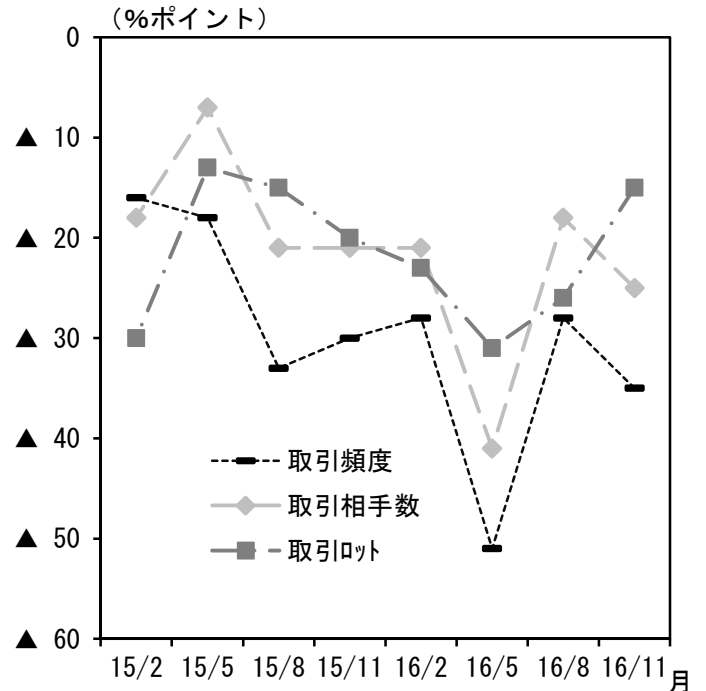
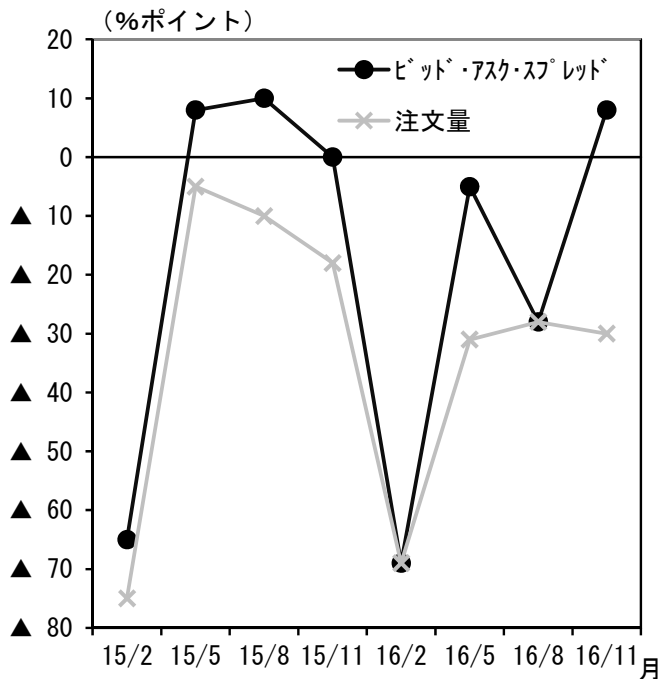
その他の判断DI（機能度・流動性に関する各論）

▽「現状」に関する調査項目



(注) ビッド・アスク・スプレッド：「タイトである」－「ワイドである」
 注文量：「多い」－「少ない」
 価格アベイラビリティ、ロットアベイラビリティ：「できている」－「できていない」

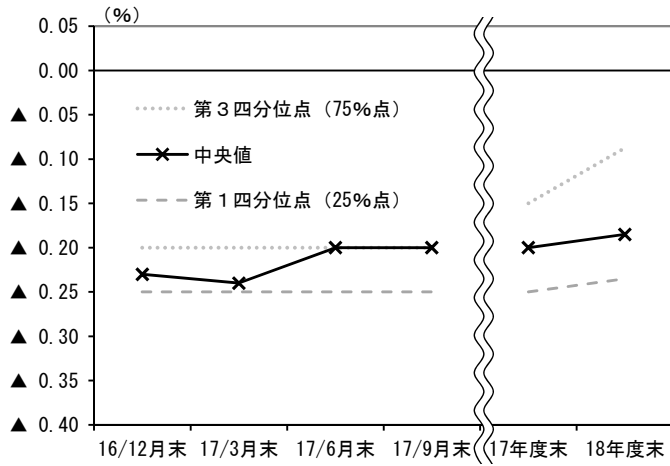
▽「3か月前と比べての変化」に関する調査項目



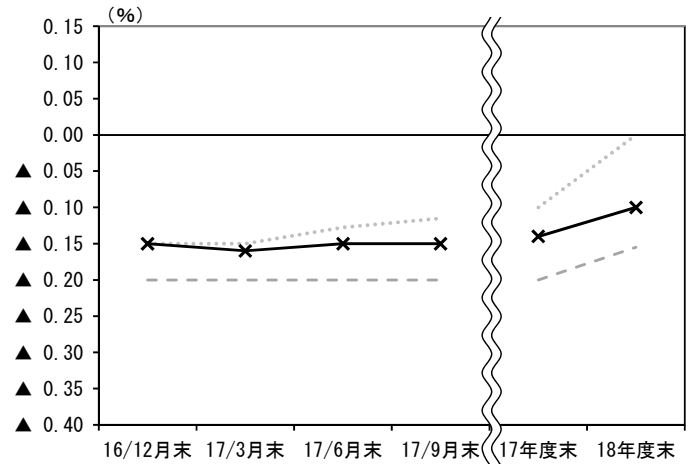
(注) ビッド・アスク・スプレッド：「縮小した」－「拡大した」
 注文量、取引頻度、取引相手数、取引ロット：「増加した」－「減少した」

長期金利の先行き見通し (11月調査)

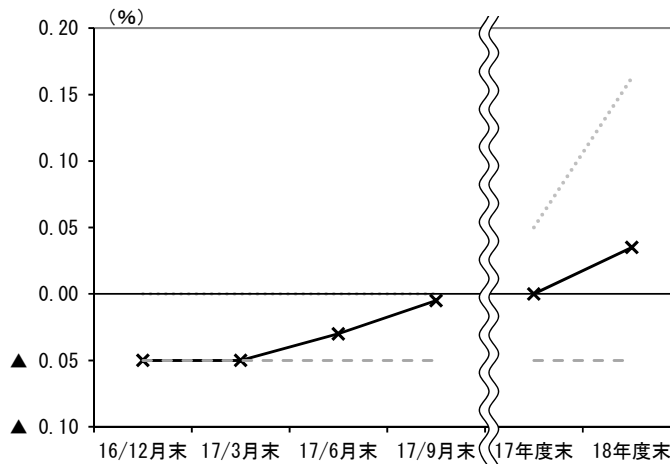
新発2年債



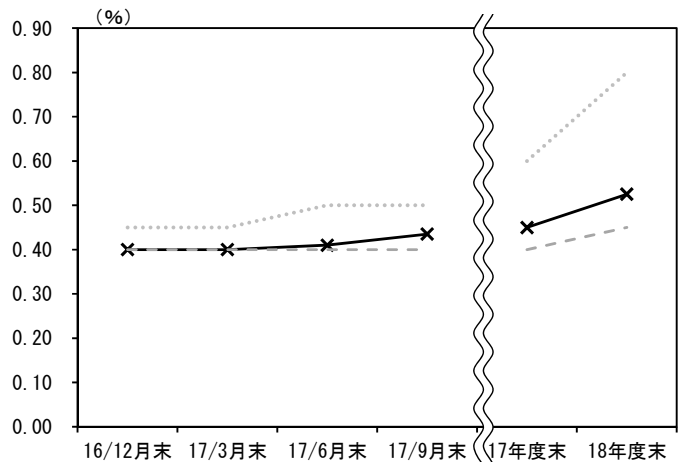
新発5年債



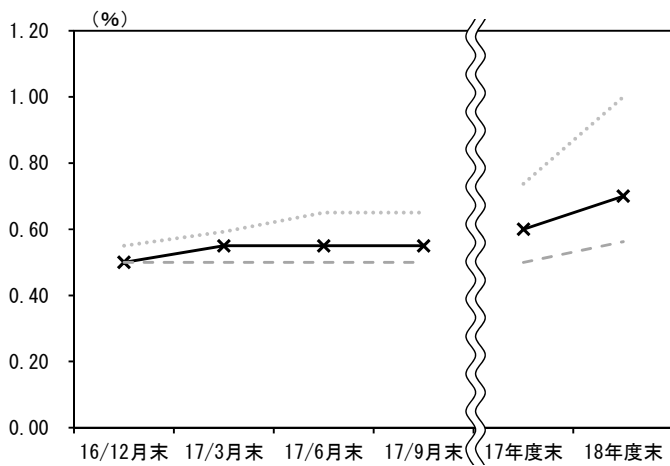
新発10年債



新発20年債

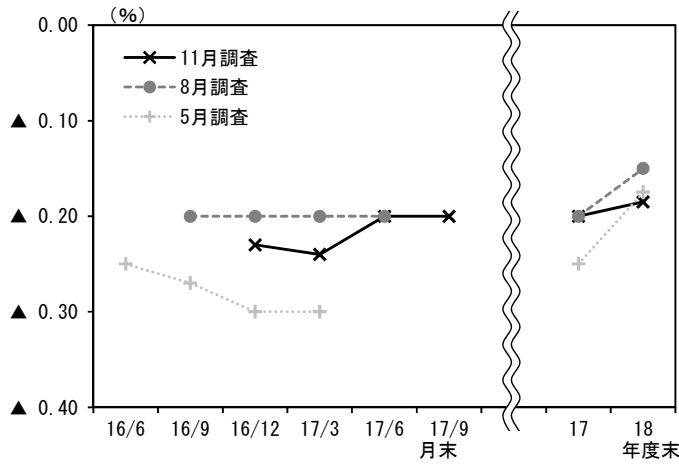


新発30年債

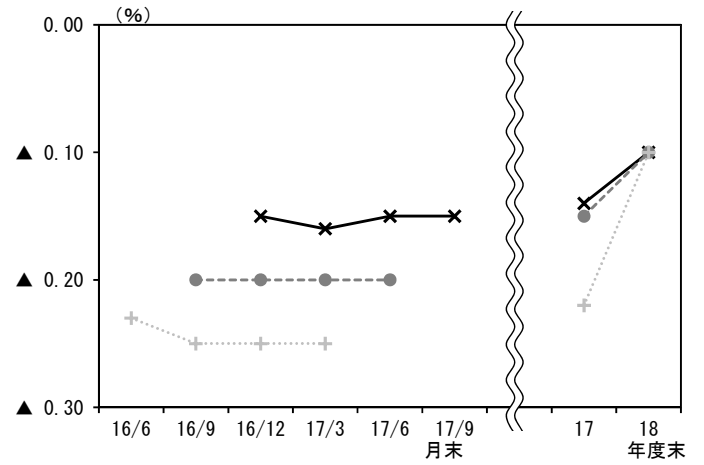


長期金利の先行き見通し（中央値）

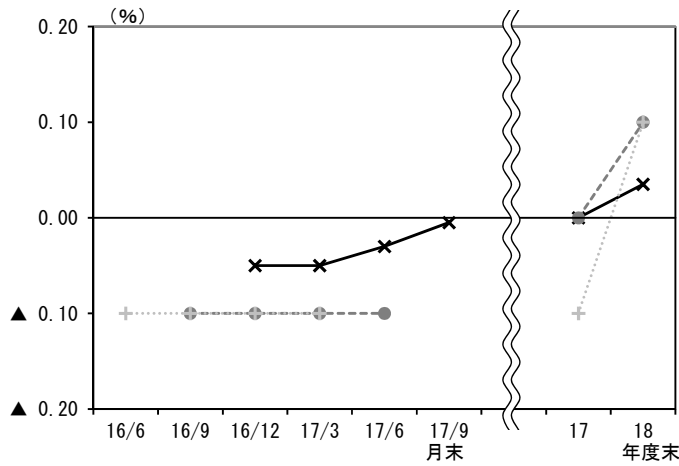
新発2年債



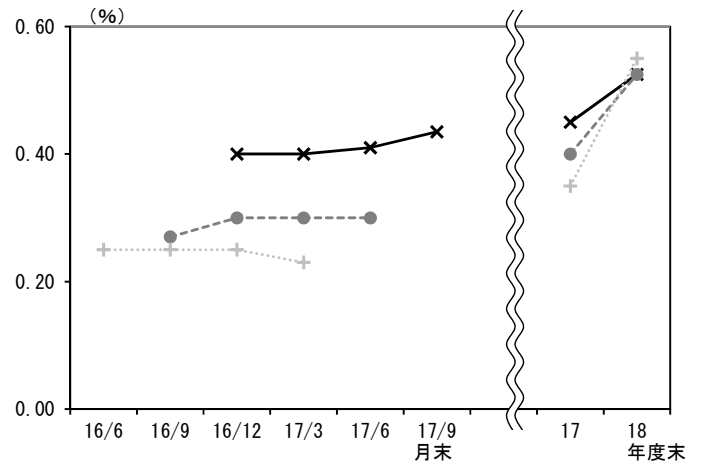
新発5年債



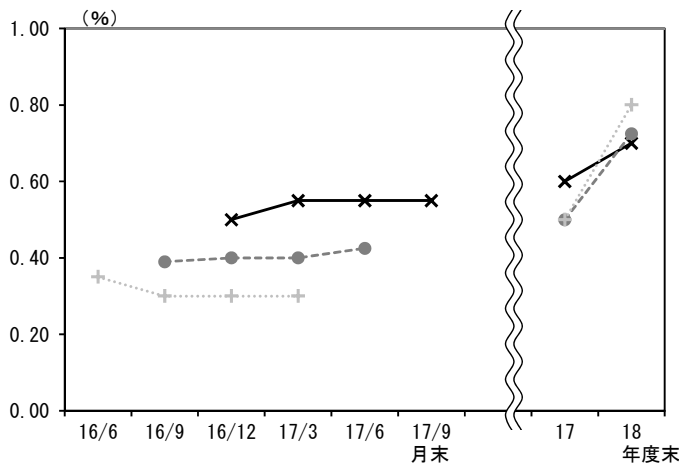
新発10年債



新発20年債

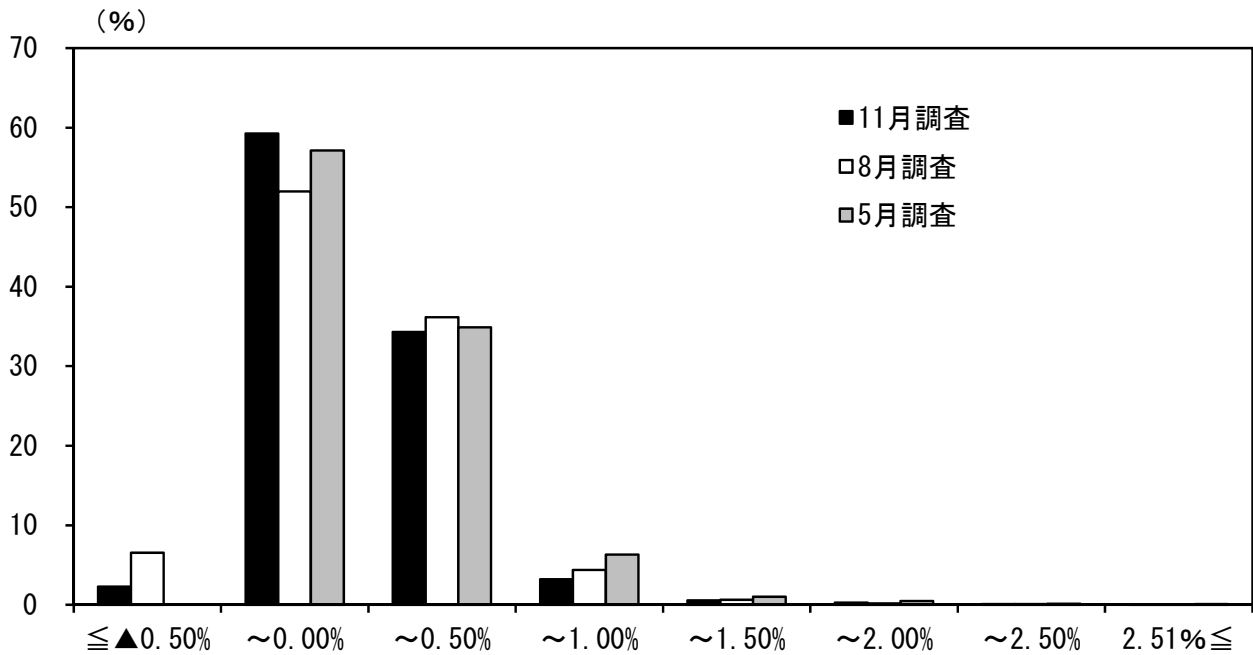


新発30年債

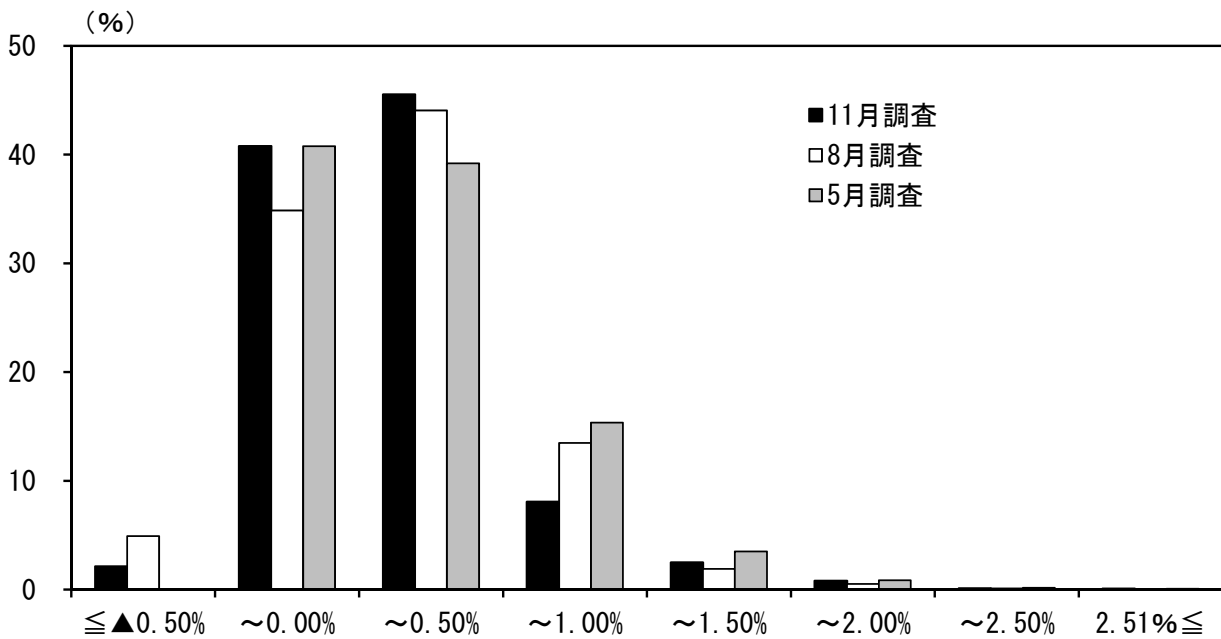


新発 10 年債利回りの確率分布

▽2017 年度末



▽2018 年度末



(注) 2016 年 5 月調査までは、利回りの一番低いレンジを「≤0.00%」、利回りの一番高いレンジを「3.01% ≤」としていたが、2016 年 8 月調査からは、前者を「≤▲0.50%」と「▲0.49%~0.00%」の 2 つに分割し、後者を「2.51% ≤」に変更した。

2. 国債市場の流動性指標

国債市場の流動性指標[※]

<長期国債先物市場>

図表 1 : 出来高と取引サイズ (volume)

図表 2 : ビッド・アスク・スプレッド (tightness)

図表 3 : 板の厚み (depth)

図表 4 : 価格インパクト (resiliency)

<現物国債市場>

図表 5 : デイラー間取引高 (volume)

図表 6 : 投資家等の売買動向 (volume)

図表 7 : 対顧客取引のビッド・アスク・スプレッド (tightness)

図表 8 : 対顧客取引の提示レート間スプレッド (depth)

図表 9 : 残存年限別の提示レート間スプレッド (depth)

<SCレポ市場>

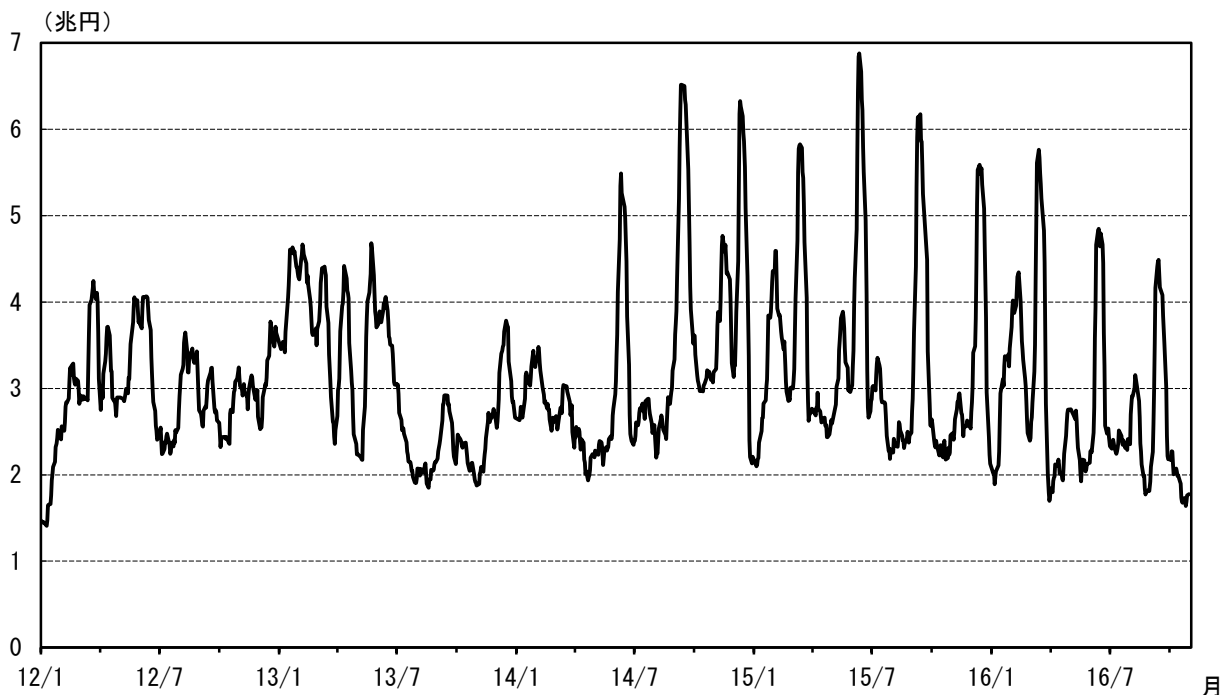
図表 10 : GC-SCスプレッド

図表 11 : SCレポレート

[※] 各指標の定義等については、黒崎・熊野・岡部・長野「国債市場の流動性：取引データによる検証」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 15-J-2、2015 年 3 月を参照。

長期国債先物の出来高と取引サイズ (volume)

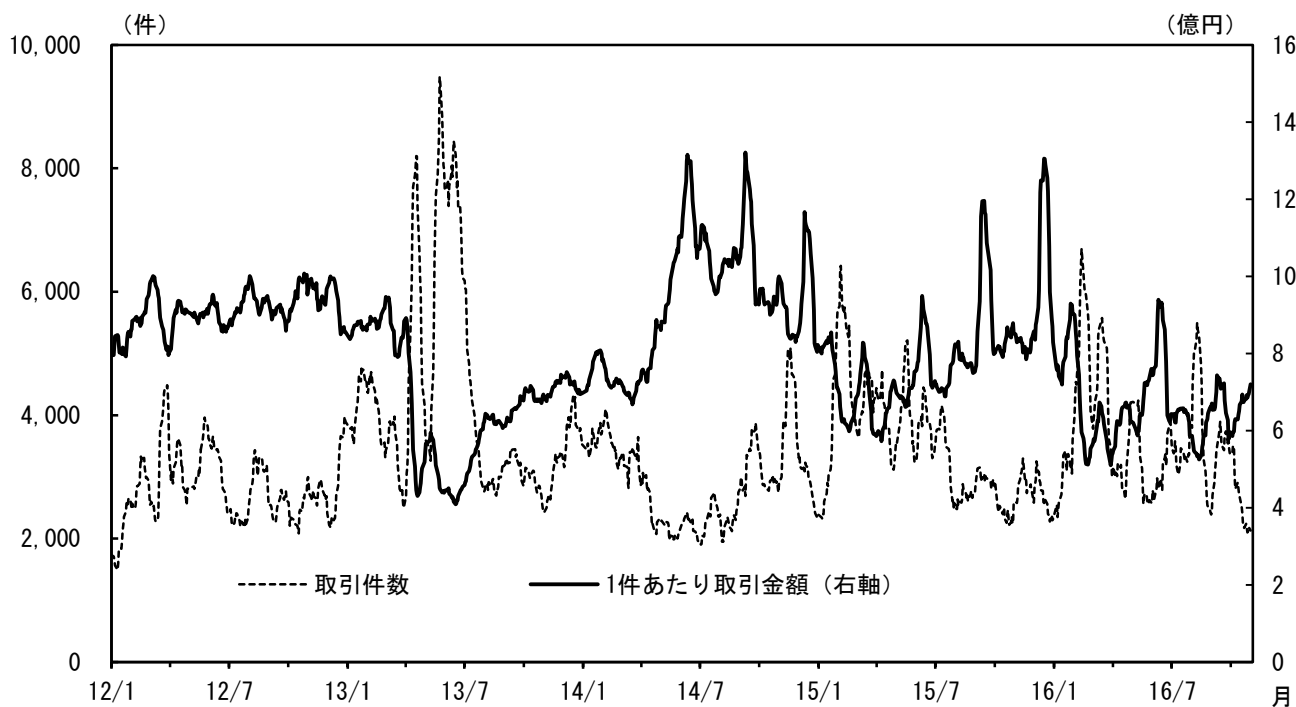
(1) 長国先物の出来高



(注) 後方10日移動平均。直近は10月末。

(資料) QUICK、大阪取引所

(2) 取引件数と1件当たり取引サイズ

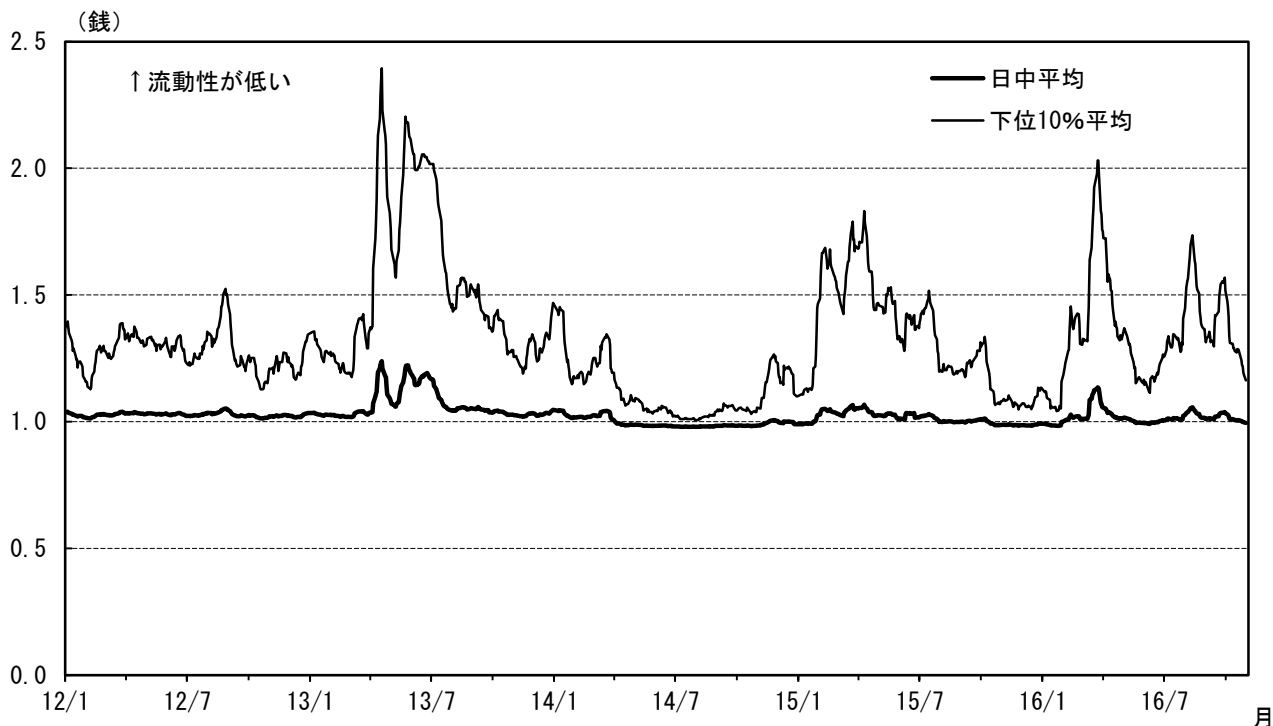


(注) 後方10日移動平均。直近は10月末。

(資料) 日本経済新聞社「NEEDS」

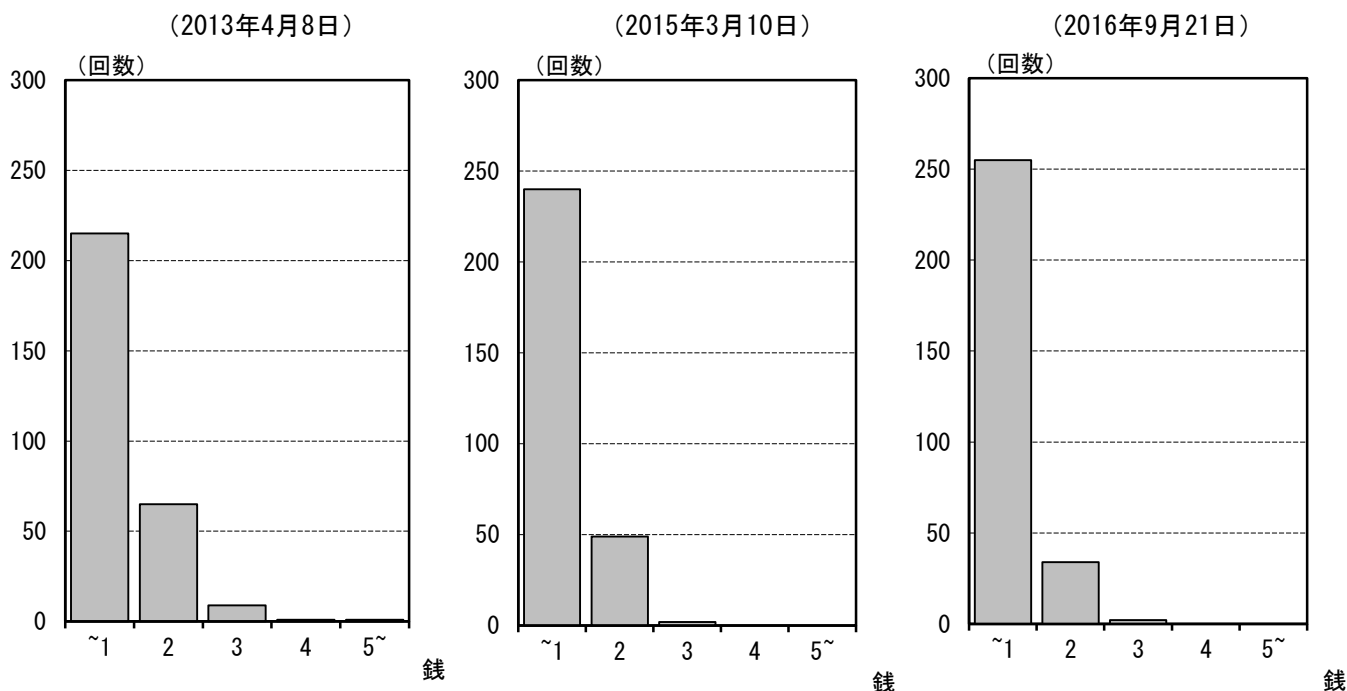
長期国債先物のビット・アスク・スプレッド (tightness)

(1) ビッド・アスク・スプレッド (1分足データの日中平均、下位10%平均)



- (注) 1. 後方10日移動平均。直近は10月末。
2. ビッド・アスク・スプレッドは、1分毎のスプレッドから算出。下位10%平均は、各営業日（1分足）について、スプレッドが大きい方から10%分のデータを抽出し、平均したもの。

(2) ビッド・アスク・スプレッドの出現頻度分布 (1分足データ)



- (注) 1. 2015年3月10日は、2015年中でもっともビット・アスク・スプレッド（下位10%平均）が拡大した日。
2. 2016年9月21日は、2016年8月以降でもっともビット・アスク・スプレッド（下位10%平均）が拡大した日。
(資料) 日本経済新聞社「NEEDS」

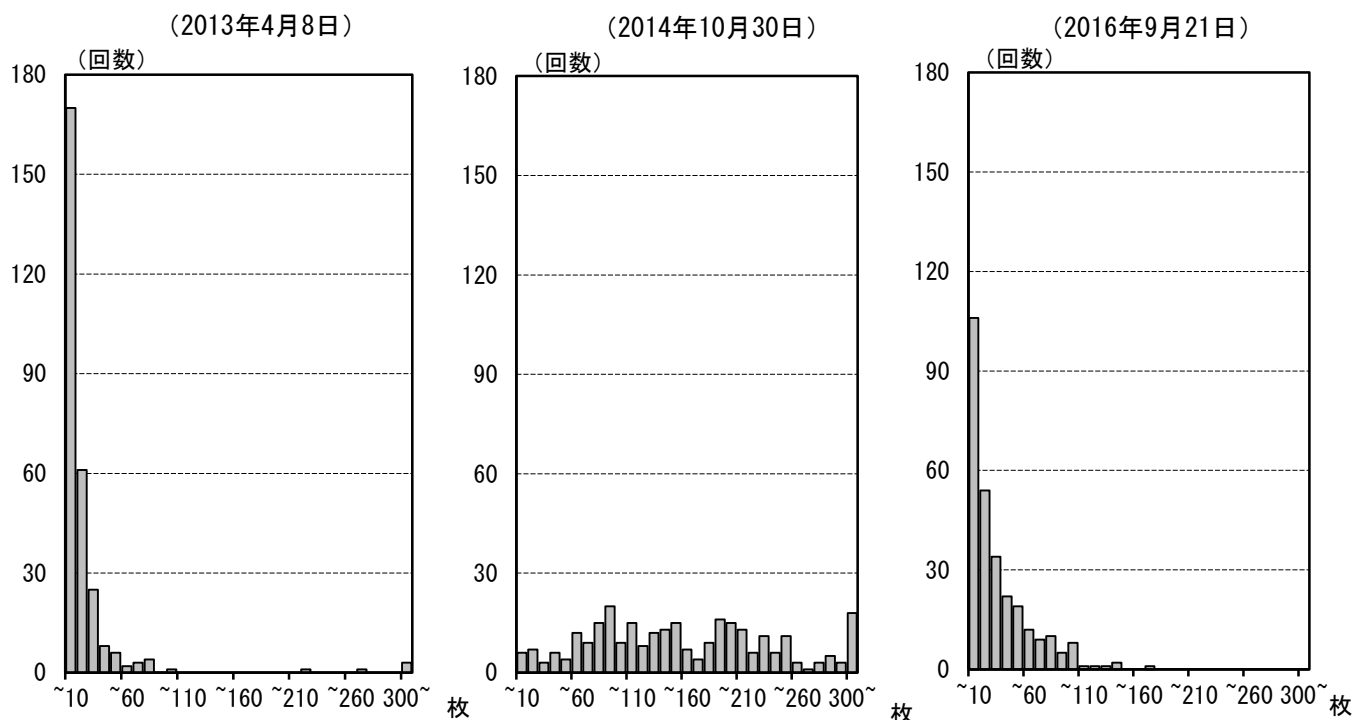
長期国債先物の板の厚み (depth)

(1) 長国先物の板の厚み (ベスト・アスク枚数)



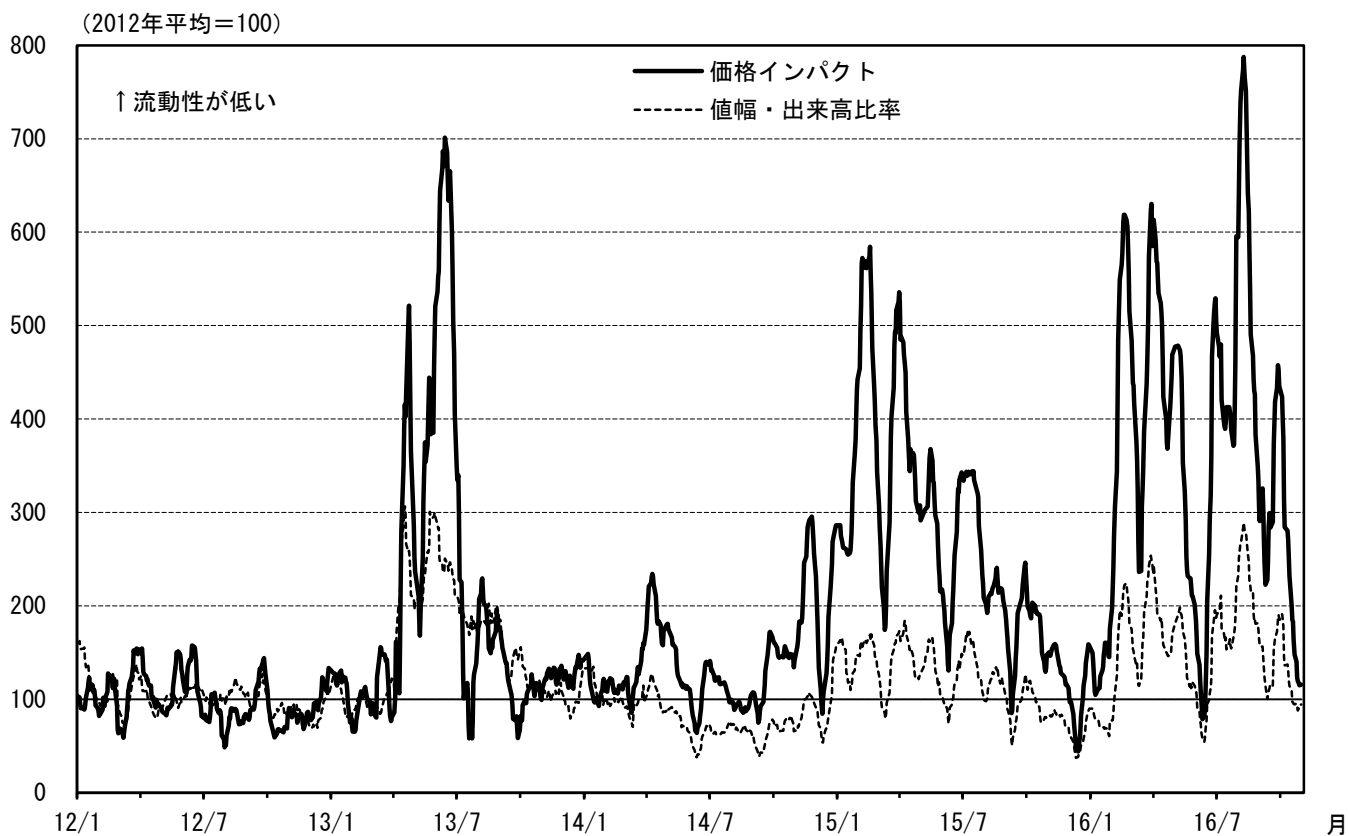
- (注) 1. 後方10日移動平均。直近は10月末。
- 2. 各営業日において1分毎にベスト・アスク枚数を計測し、その中央値をプロットしたもの。

(2) ベスト・アスク枚数の出現頻度分布



- (注) 各営業日において1分毎にベスト・アスク枚数を計測し、その出現回数を足し上げたもの。
- (資料) 日本経済新聞社「NEEDS」

長期国債先物の価格インパクト (resiliency)

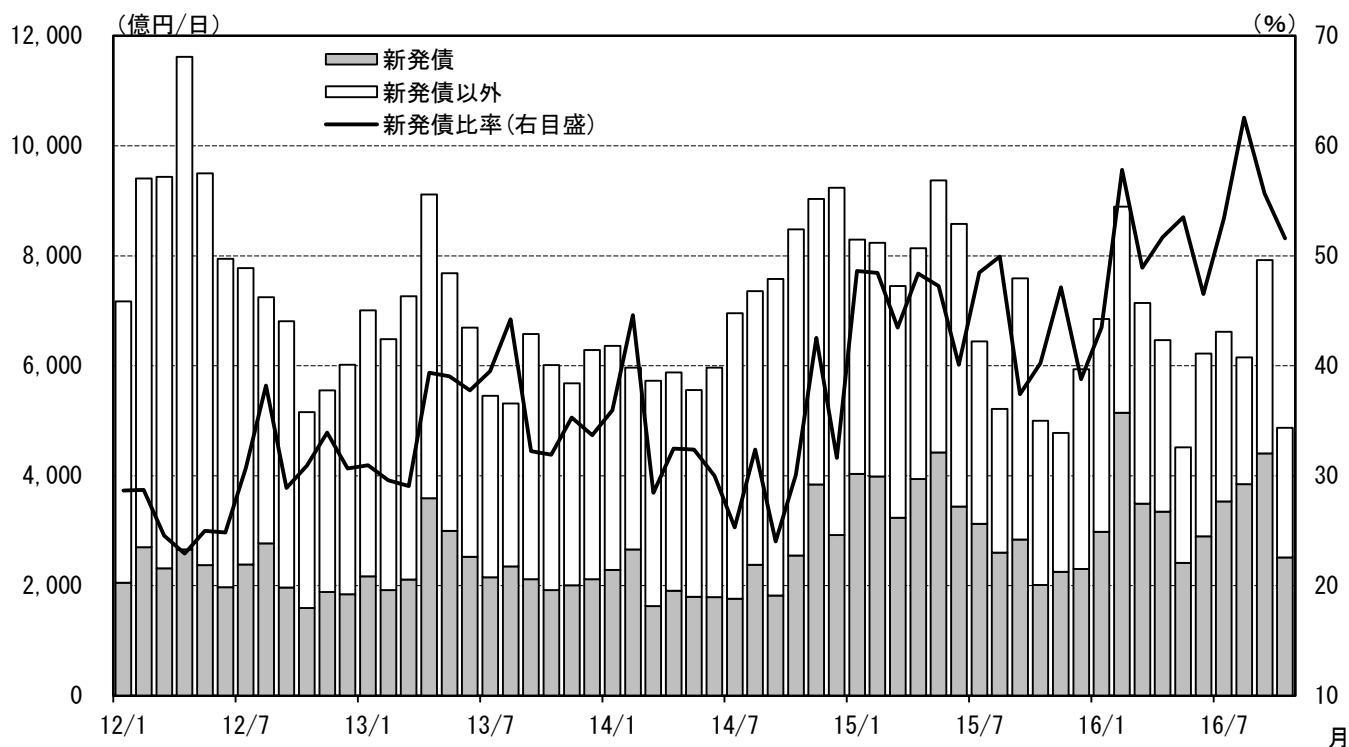


(注) 価格インパクトは各営業日の平均。後方10日移動平均。直近は10月末。

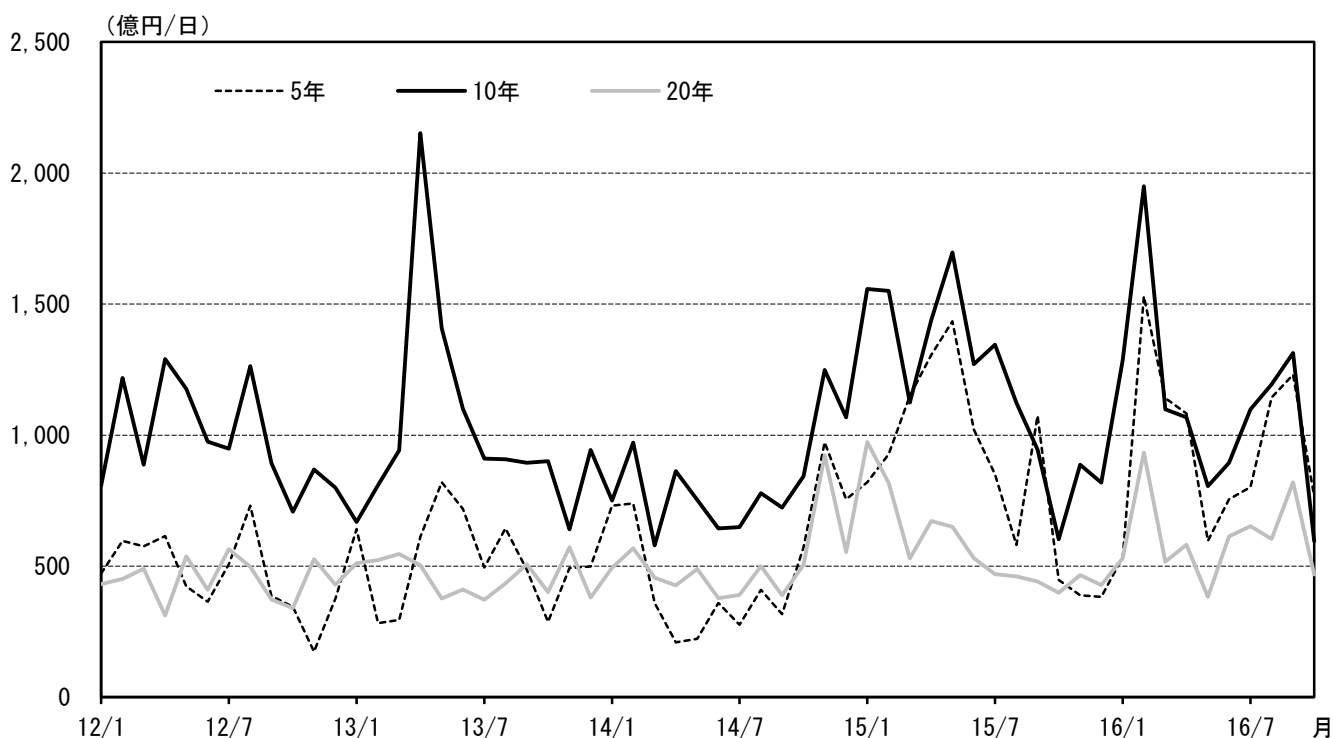
(資料) 日本経済新聞社「NEEDS」、QUICK、大阪取引所

現物国債のディーラー間取引高 (volume)

(1) デイラー間の国債取引高 (日本相互証券)



(2) 年限別にみたディーラー間の新発債取引高 (日本相互証券)



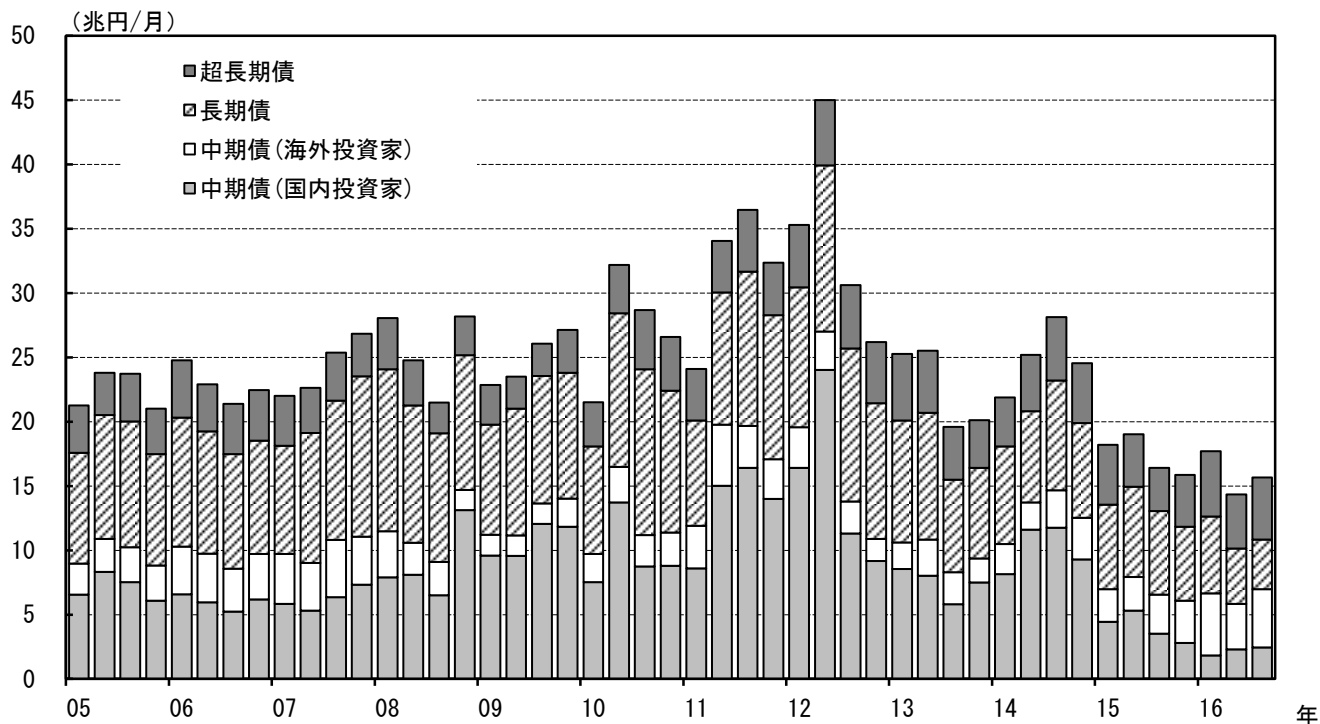
(注) 1. 直近は10月。

2. (1)は、2、5、10、20、30、40年債の1日当たり取引高 (日本相互証券)。

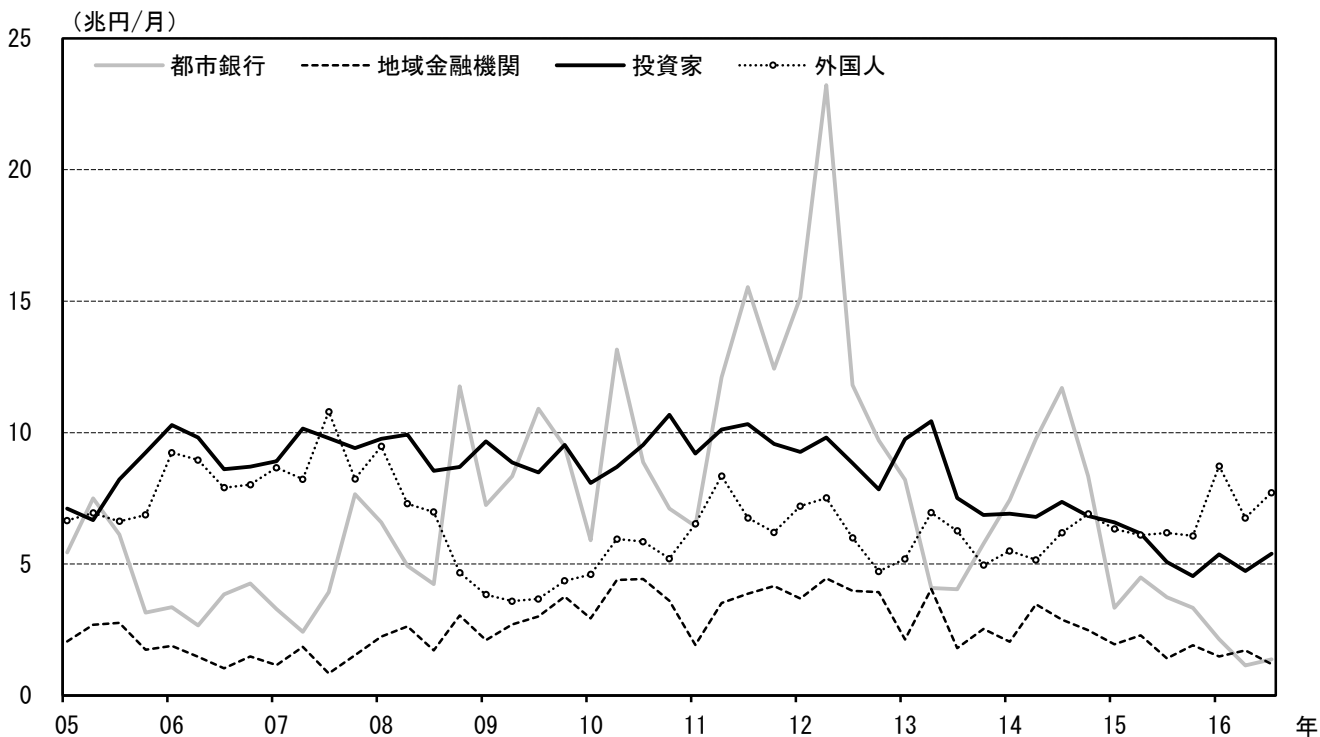
(資料) QUICK

現物国債の投資家等の売買動向 (volume)

(1) デイラーの対顧客取引高 (顧客の国債グロス買入れ額)



(2) 対顧客取引の内訳 (顧客の国債グロス買入れ額)



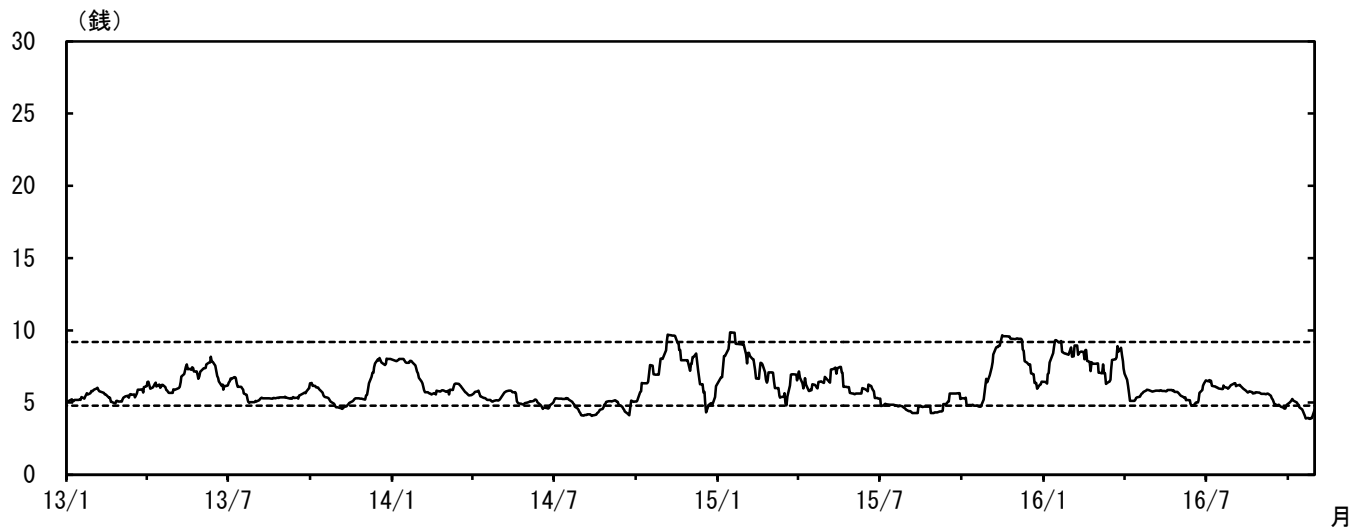
(注) 1. 取引高は国庫短期証券等を除く。直近は7~9月。

2. 顧客は、都市銀行、地域金融機関、投資家（生保・損保、信託銀行、農林系金融機関、投資信託、官公庁共済組合）、外国人の合計であり、その他の主体（政府、日本銀行、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、事業法人、その他金融機関等）を含まない。

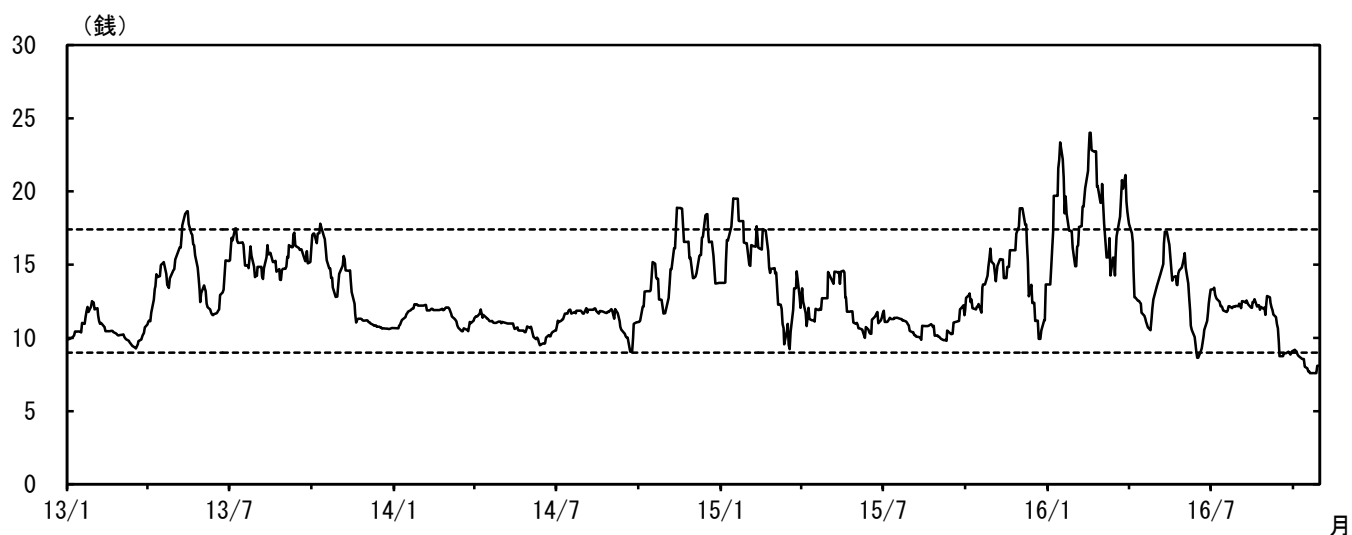
(資料) 日本証券業協会

現物国債のビッド・アスク・スプレッド (tightness)

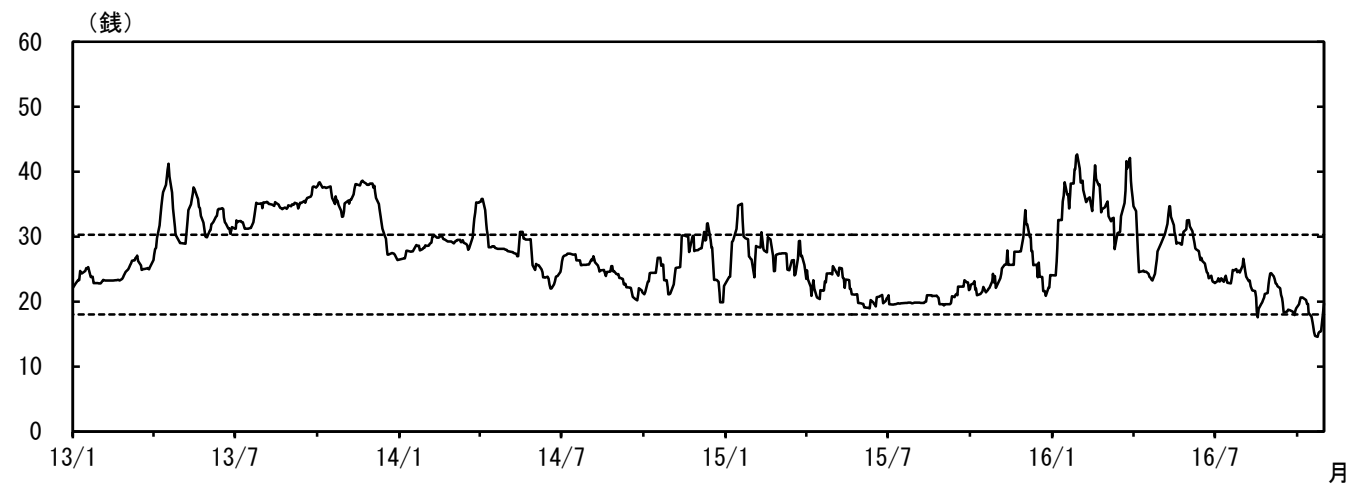
(1) 5年



(2) 10年



(3) 20年



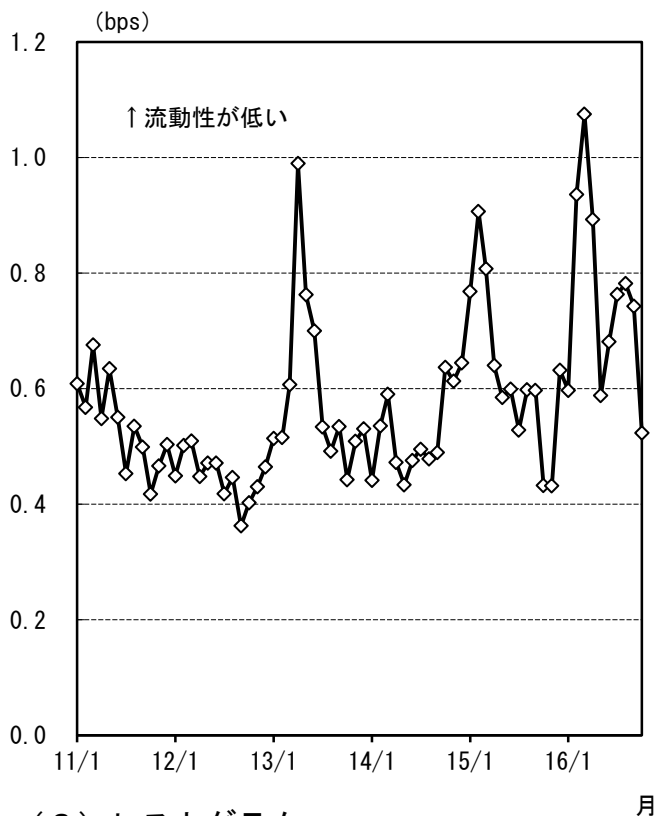
(注) Trade web気配値の後方10日移動平均。点線は、2010/1～2013/3月における第1四分位と第3四分位を示す。直近は10月末。

(資料) トムソン・ロイター

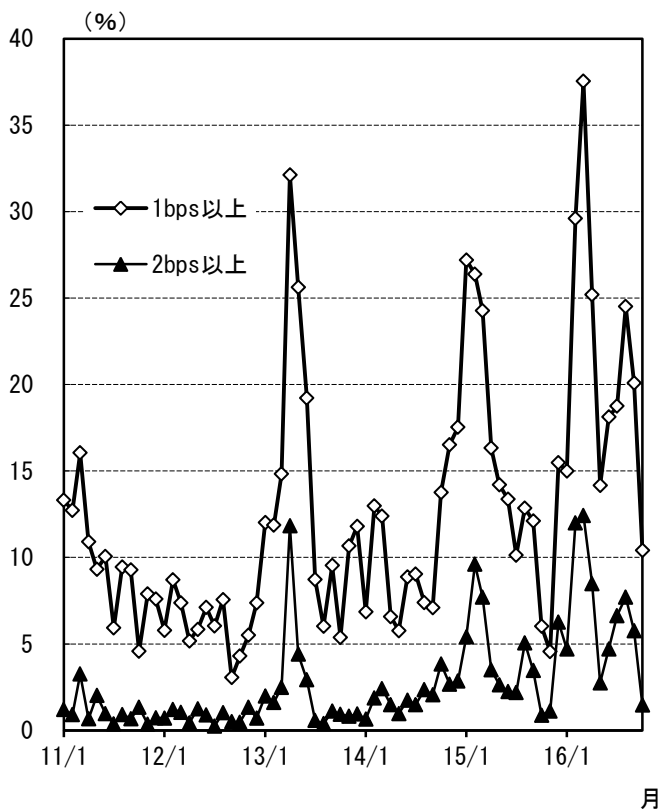
(図表8)

現物国債・対顧客取引の提示レート間スプレッド (depth)

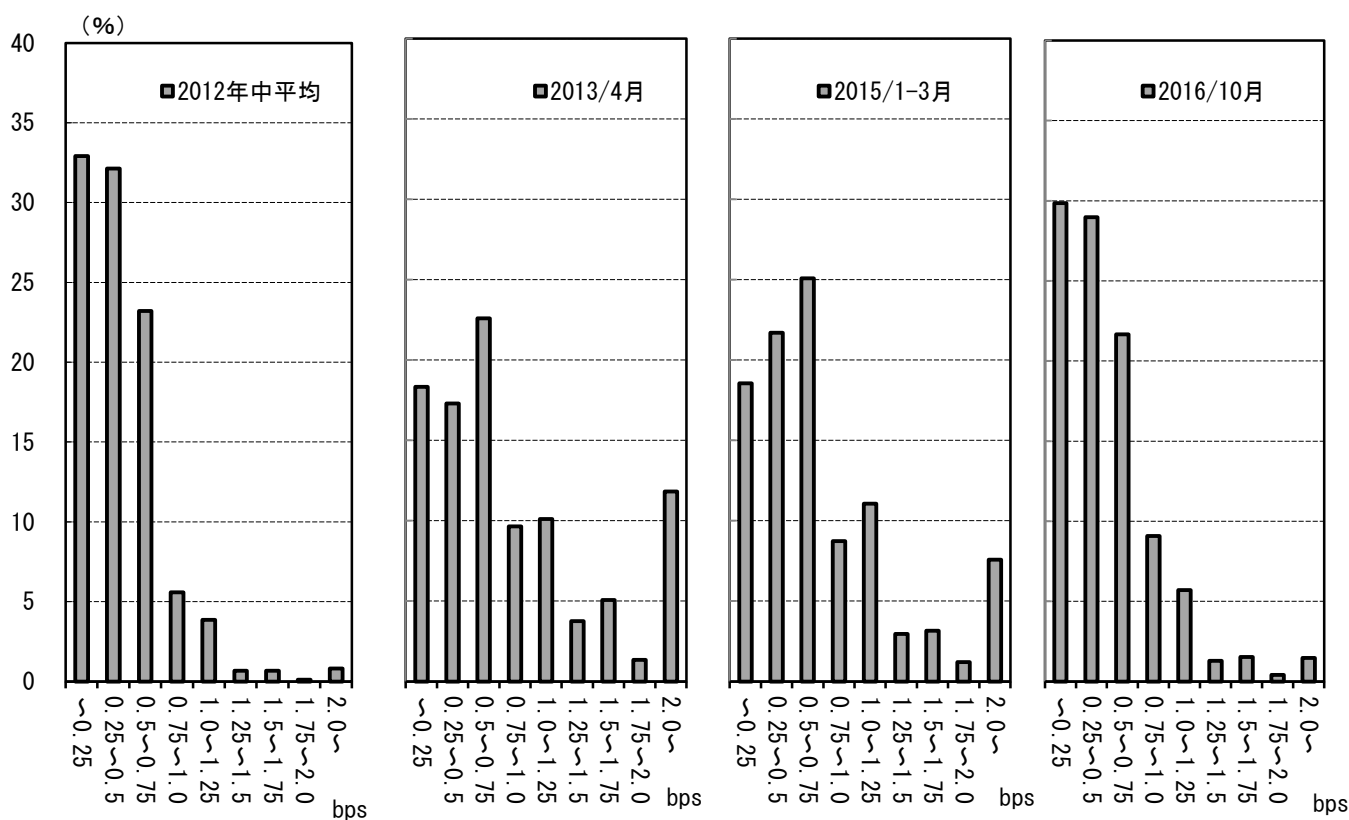
(1) 提示レート間スプレッド (平均)



(2) 同スプレッドが1、2bps超となる確率



(3) ヒストグラム

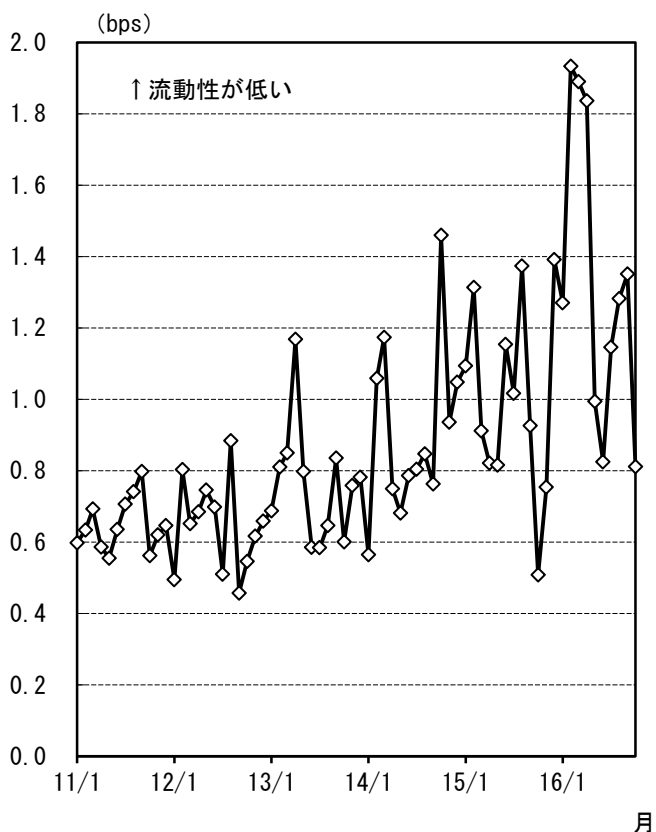


(注) スプレッドが10bpsを超える一部の取引を除外して集計。(1)、(2)の直近は10月。

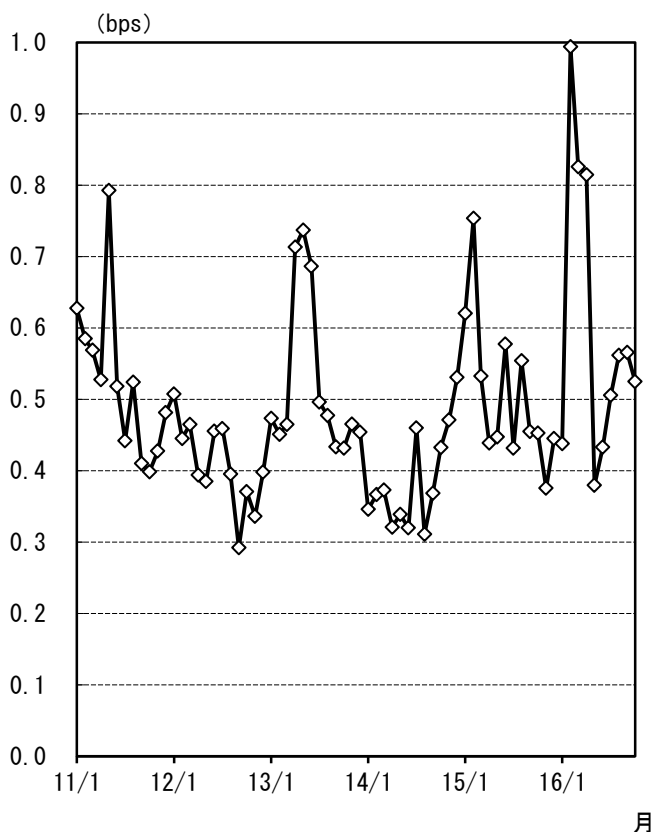
(資料) エンサイドドットコム証券

残存年限別の提示レート間スプレッド (depth)

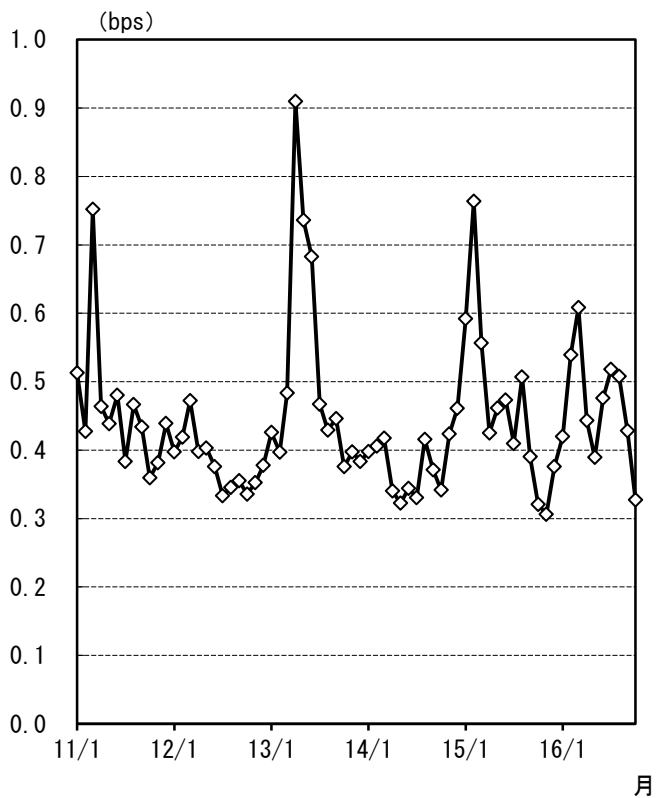
(1) 短期ゾーン (2年以下)



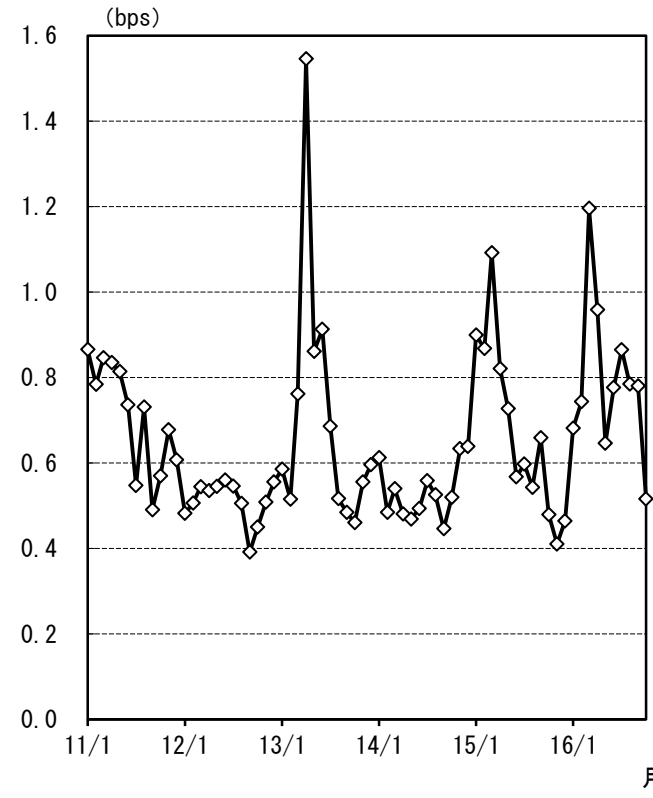
(2) 中期ゾーン (2~5年)



(3) 長期ゾーン (5~10年)



(4) 超長期ゾーン (10年超)

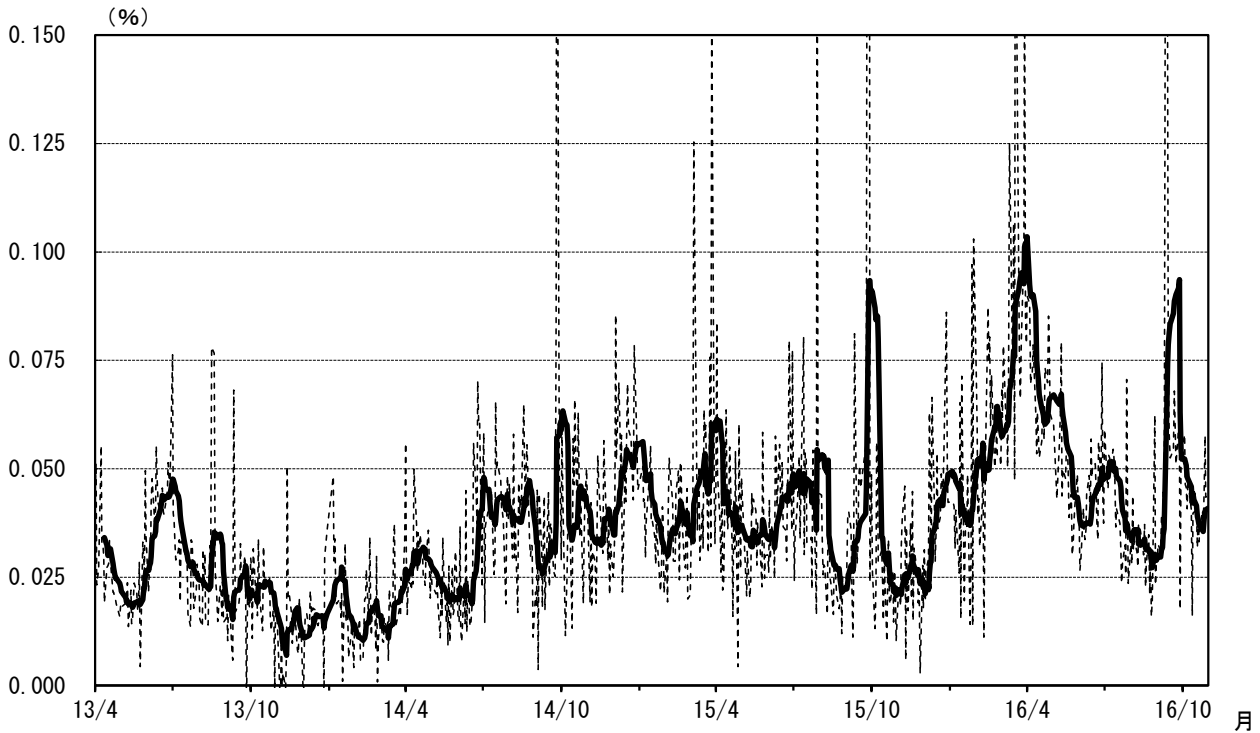


(注) スプレッドが10bpsを超える一部の取引を除外して集計。直近は10月。

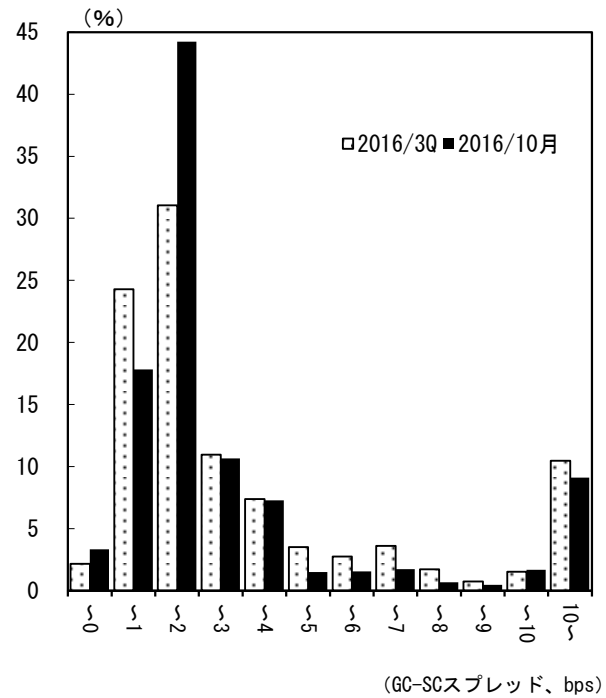
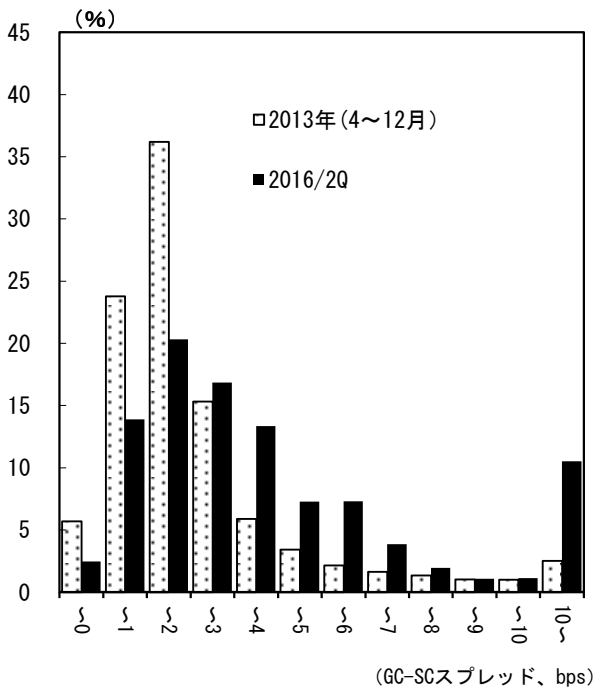
(資料) エンサイドドットコム証券

GC-SCスプレッド

(1) GC-SCスプレッドの推移 (全銘柄の単純平均)



(2) GC-SCスプレッドのヒストグラム

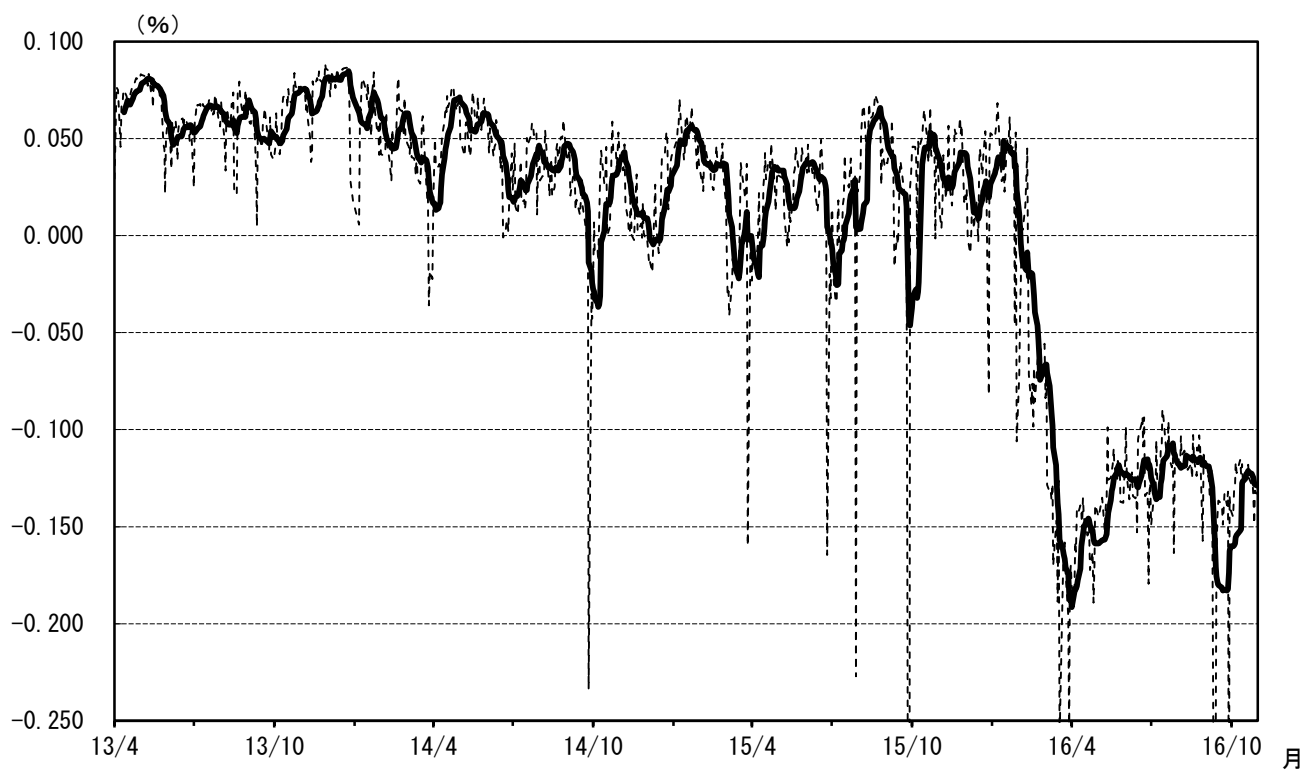


(注) 1. (1) の太線は後方10営業日移動平均。直近は10月末。

2. SCレポレートはS/N。GCレポレートは、東京レポレート (T/N)。GC-SCスプレッドは、決済日を合わせる形で算出。

(資料) ジェイボンド東短証券、日本証券業協会

SCレポレート (S/N)



(注) 全銘柄の単純平均値。直近は10月末。太線は後方10営業日移動平均。
(資料) ジェイボンド東短証券

3. 最近の市場動向と市場調節

当面の金融政策運営

— 2016年11月1日 政策委員会・金融政策決定会合決定（抜粋） —

(1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営する。

(2) 資産買入れ方針

長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。

- ① E T F および J - R E I T について、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ② C P 等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

(図表2)

適用金利別の当座預金残高（当月16日～翌月15日の平均残高）¹
 <補完当座預金制度適用先の合計>

(単位：億円)

	当座預金残高 ²	プラス金利 適用残高 ³	ゼロ金利 適用残高 ^{4,7}	マイナス金利 適用残高 ⁵
2016年 2月	2,540,536	(2,113,522) 2,093,433	(390,383) 224,069	223,034
3月	2,667,030	(2,112,990) 2,100,383	(392,350) 269,409	297,238
4月	2,758,297	(2,111,105) 2,093,676	(525,182) 452,619	212,002
5月	2,762,918	(2,110,713) 2,089,859	(530,435) 468,631	204,428
6月	2,937,697	(2,110,525) 2,084,698	(691,439) 596,613	256,386
7月	2,905,459	(2,110,221) 2,089,988	(698,107) 607,915	207,556
8月	2,943,505	(2,110,315) 2,090,610	(701,524) 625,886	227,009
9月 ⁶	3,014,830	(2,110,030) 2,080,130	(803,740) 702,120	232,580
10月 ⁶	3,074,980	③ { (2,109,630) 2,088,850	② { (806,450) 726,560	① 259,570

(注1) 四捨五入の関係で全体と内訳の合計が一致しない場合がある。

(注2) 補完当座預金制度により付利の対象となる当座預金または準備預り金。

(注3) 当座預金残高から所要準備額を差し引いた金額のうち、2015年1月～12月の積み期間における当座預金の平均残高（基準平均残高）から、付利を行う積み期間における所要準備額を差し引いた金額を満たすまでの金額。括弧内の計数は上限値。

(注4) 次の(1)および(2)の合計金額。括弧内の計数は上限値。

(1) 当座預金残高のうち所要準備額を満たすまでの金額

(2) 当座預金残高から所要準備額およびプラス金利適用残高を差し引いた金額のうち、次の①、②、③および④の合計金額を満たすまでの金額

① 付利を行う積み期間における貸出支援基金（円建ての借入れに限る）、被災地金融機関支援オペおよび熊本地震被災地金融機関支援オペの平均残高

② ①の残高のうち、2016年3月末における貸出支援基金および被災地金融機関支援オペの合計残高を上回る金額

③ 基準平均残高に一定の掛目（基準比率）を乗じた金額（マクロ加算額）

④ 「補完当座預金制度の利息の計算方法の特則」に基づくマネー・リザーブ・ファンドの受託残高

(注5) 当座預金残高からプラス金利適用残高およびゼロ金利適用残高を差し引いた金額。

(注6) 速報値。計数は、10億円単位で端数を四捨五入したもの。

(注7) 括弧内の上限値のうち、(注4)(2)④の金額は、2016年8月は79,192億円（確報値）、2016年9月は82,190億円（速報値）、2016年10月は84,260億円（速報値）。

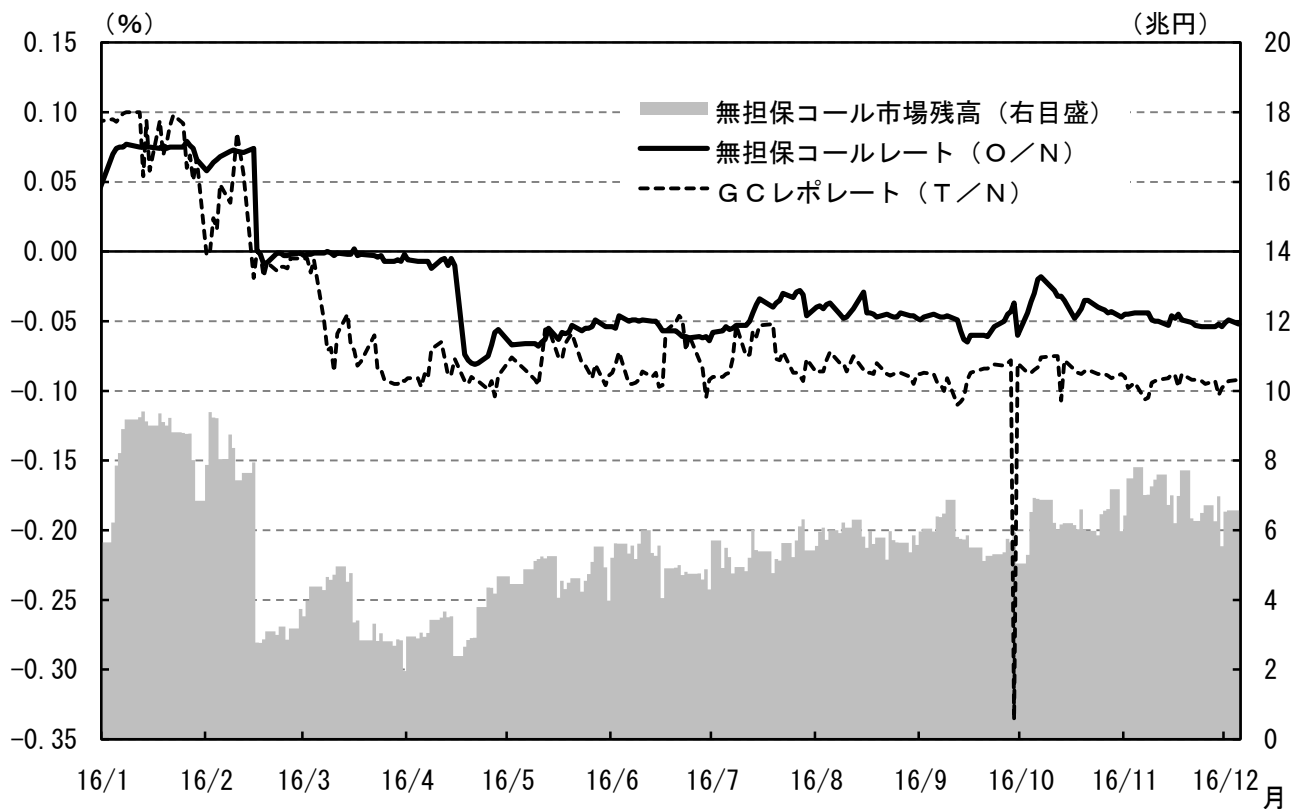
(参考) 完全裁定後のマイナス金利適用残高

(単位：兆円)

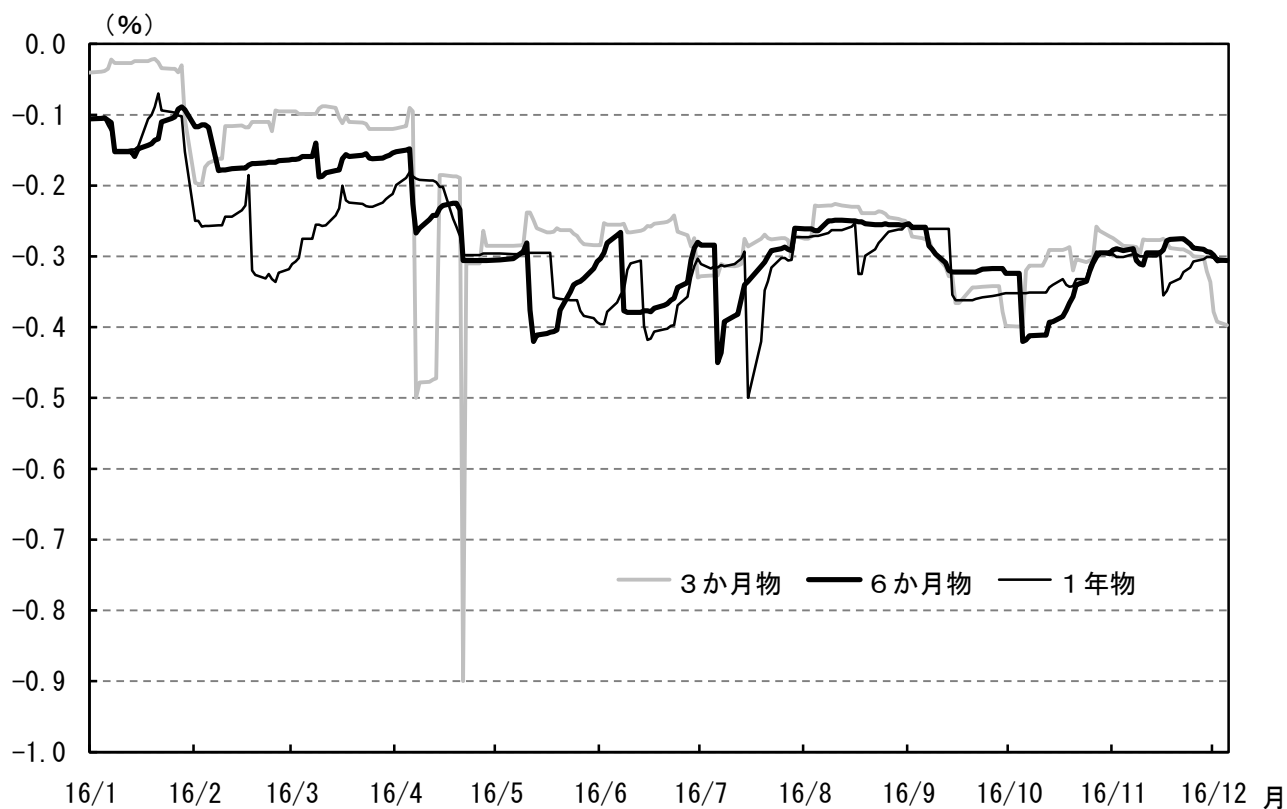
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
マイナス金利適用残高 (①)	22.3	29.7	21.2	20.4	25.6	20.8	22.7	23.3	26.0
ゼロ金利適用残高の上限値－実際の適用残高 (②)	16.6	12.3	7.3	6.2	9.5	9.0	7.6	10.2	8.0
プラス金利適用残高の上限値－実際の適用残高 (③)	2.0	1.3	1.7	2.1	2.6	2.0	2.0	3.0	2.1
完全裁定後のマイナス金利適用残高 (①－②－③)	3.7	16.2	12.2	12.2	13.6	9.7	13.2	10.1	15.9

短期金利

(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



2016年11月30日
日 本 銀 行
金 融 市 場 局

当面の長期国債等の買入れの運営について

日本銀行は、長期国債等の買入れについて、当面、以下のとおり運営することとしました（2016年12月1日より適用）。

—— 次回公表は12月30日17時を予定。

1. 長期国債の買入れ（利回り・価格入札方式）

（1）買入対象国債

利付国債（2年債、5年債、10年債、20年債、30年債、40年債、変動利付債、物価連動債）

（2）買入頻度

月8～10回（営業日）程度（必要に応じて回数を増やすことがある）

（3）買入金額

毎月8～12兆円程度を基本としつつ、金利操作方針を実現するよう、市場動向を踏まえて弾力的に運用する。

国債種類・残存期間による区分別の買入金額については、別紙のとおり。

（4）買入方式

コンベンショナル方式による入札

- ・ 利付国債（変動利付債、物価連動債を除く）：利回較差入札方式
- ・ 変動利付債、物価連動債：価格較差入札方式

2. 長期国債の買入れ（固定利回り方式）

（1）買入対象国債

利付国債（2年債、5年債、10年債、20年債、30年債、40年債）のうち、各年限のカレント銘柄を中心とする。

（2）買入頻度

イールドカーブの水準が大きく変動した場合など、必要に応じて随時、買入れを実施する。

（3）買入金額

1回当たりのオファー金額については、市場の動向等に応じて、これを定めて買入れを行う場合と、これを定めず、金額を無制限として買入れを行う場合がある。

（4）買入方式

オファーの都度、日本銀行が別に定める基準利回りからの利回較差を示すことによって買入利回りを指定する。

3. 国庫短期証券の買入れ

金融市場調節の一環として行う国庫短期証券の買入れについては、概ね現状程度の残高を維持する。この結果、12月末の残高は41～43兆円程度になると見込まれる。

以 上

<当面の月間買入予定（利回り・価格入札方式）>

	残存期間		オファー金額（単位：億円）			オファー回数
			11月最終回	12月初回	1回当たり	
利付国債（物価連動債、変動利付債を除く）	1年以下		700	700程度	500～900程度	2回程度
	1年超 5年以下	1年超 3年以下	4,000	4,000程度	2,800～5,200程度	6回程度
		3年超 5年以下	4,200	4,200程度	3,000～5,400程度	
	5年超 10年以下		4,100	4,100程度	2,900～5,300程度	6回程度
	10年超	10年超 25年以下	1,900	1,900程度	1,400～2,400程度	5回程度
		25年超	1,100	1,100程度	600～1,600程度	
物価連動債			250	250程度	250程度	2回程度
変動利付債<偶数月>			1,000 (10月)	1,000程度	1,000程度	隔月1回

(注1) 上記2つまたは3つの残存期間区分（物価連動債および変動利付債も各々1つの区分として数えます）を同時にオファーします。

(注2) 残存期間1年超5年以下および残存期間10年超については、残存期間の区分を細分化（1年超3年以下および3年超5年以下、10年超25年以下および25年超）して同時にオファーすることがあります。

(注3) 物価連動債については、買入対象銘柄を2013年10月以降に発行されたもののみとすることがあります。

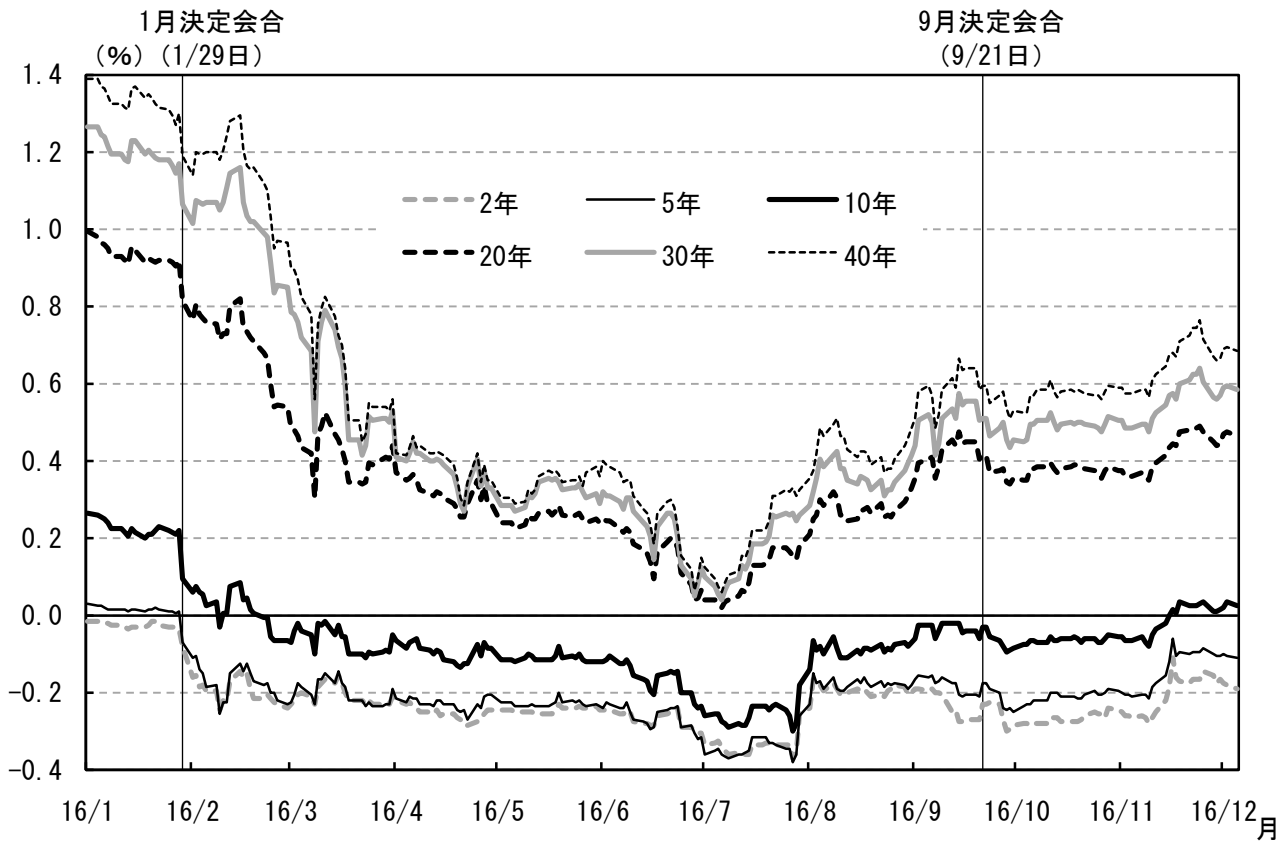
(注4) 上記の利回り・価格入札方式による国債買入れについては、買入対象銘柄の残存期間が重複する利付国債の入札日（流動性供給入札を含む）には、原則オファーしません。

(注5) 利付国債（物価連動債、変動利付債を除く）の買入れについては、市場の動向等を踏まえて、買入れ利回りの利回較差に下限を設けて入札を行う場合があります。

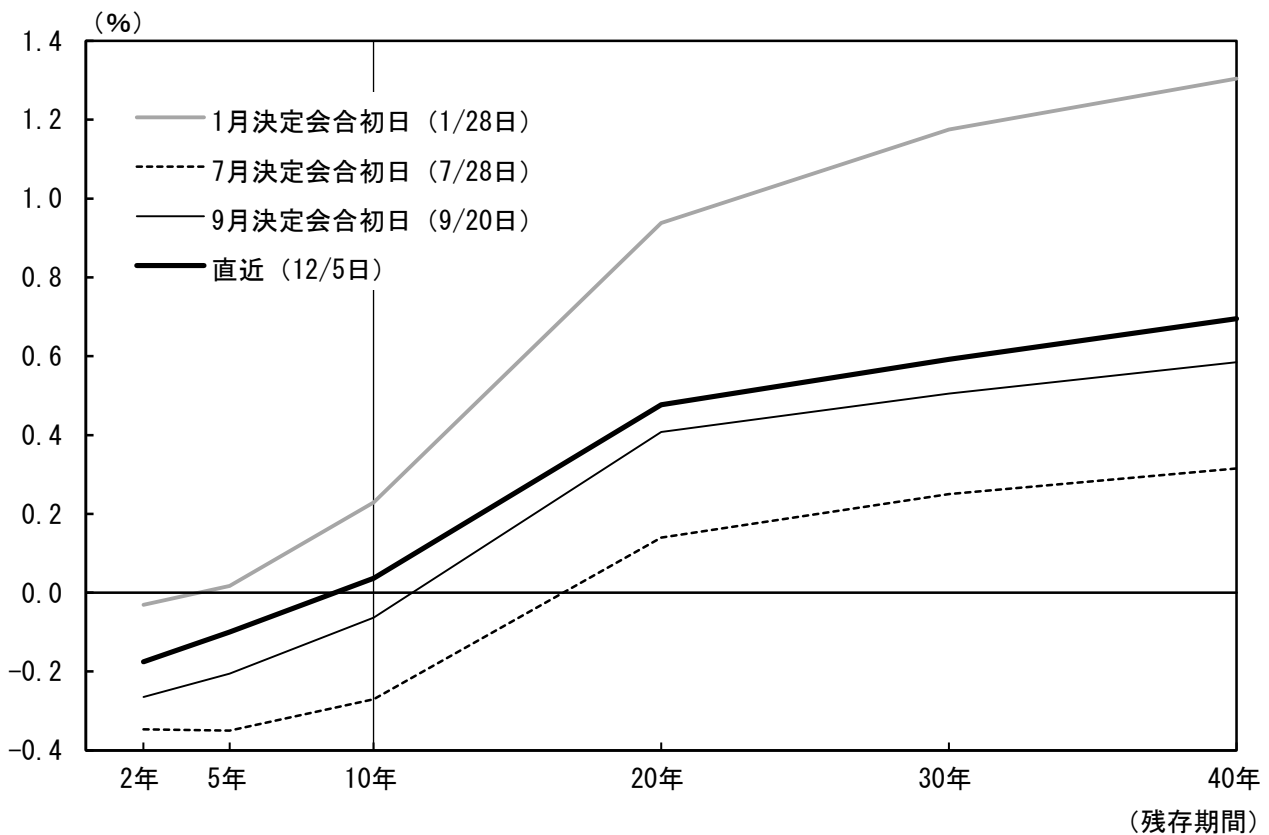
(注6) オファー金額は、金利操作方針を実現するため、市場の動向等を踏まえて変更することがあります。

長期金利

(1) 長期金利の推移

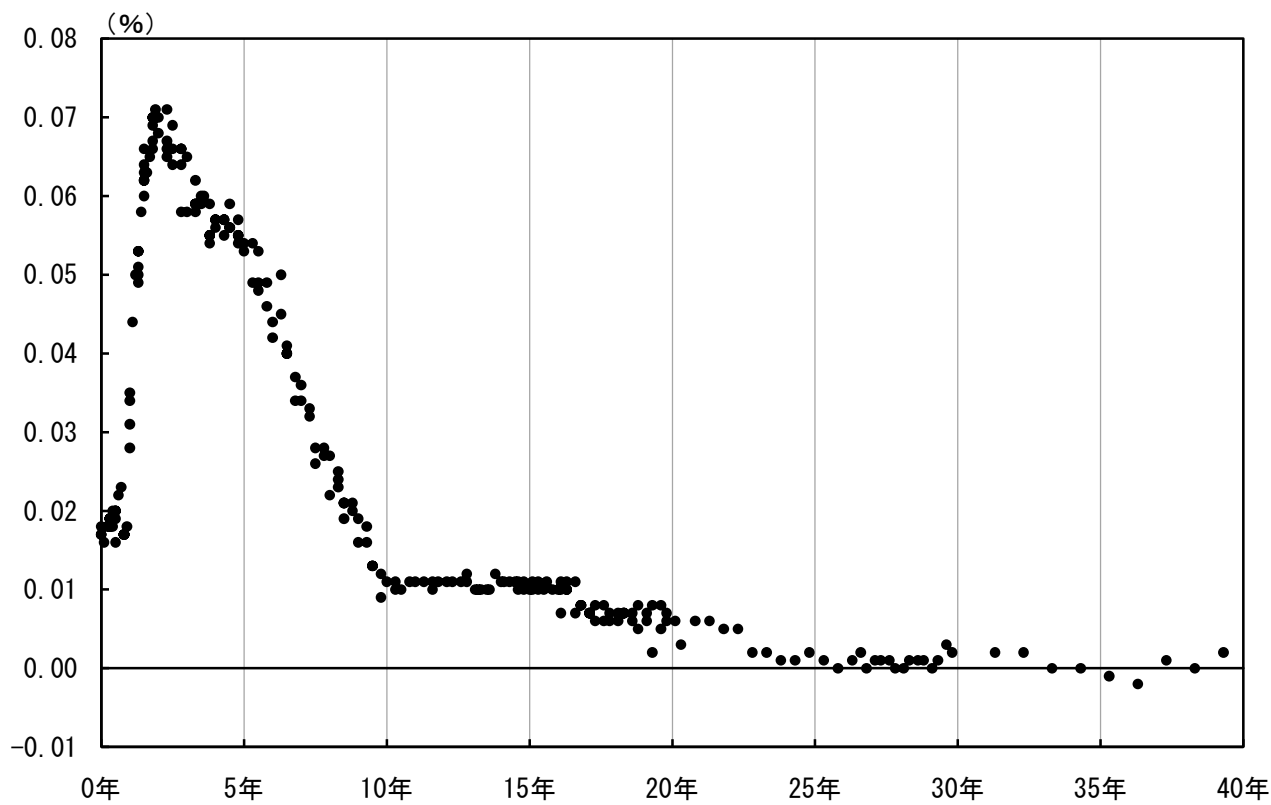


(2) イールドカーブ

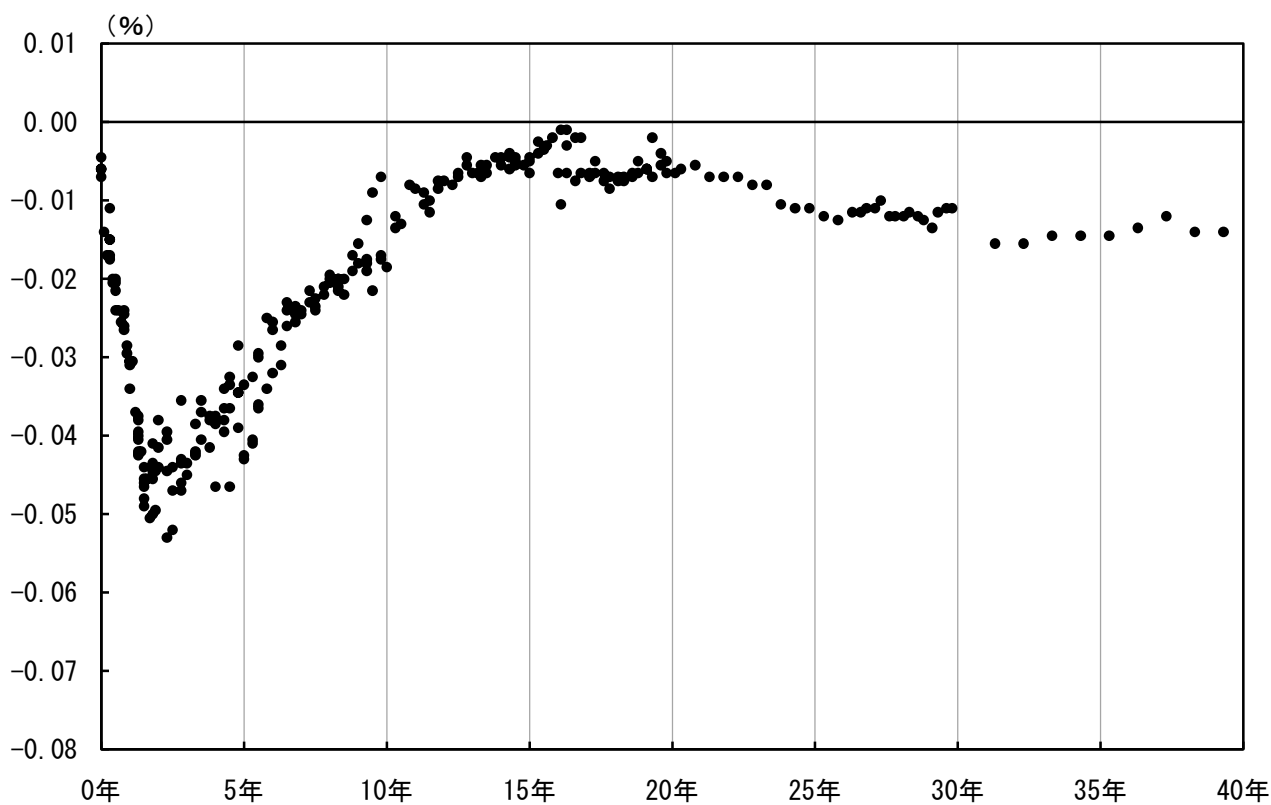


指値オペ実施前後の利回り変化

(1) オペ前日 (11/16日)



(2) オペ当日 (11/17日)



(注) 各年限の前日引値からの利回り変化幅をプロットしたもの。

(図表 7)

日本銀行のバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末 (実績)	15年末 (実績)	16年10月末 (実績)
長期国債	91.3	141.6	201.8	282.0	348.4
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.1
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2
ETF	1.5	2.5	3.8	6.9	10.2
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.27	0.34
貸出支援基金	3.4	8.4	23.4	29.8	34.0
買入国庫短期証券	16.4	24.2	38.4	31.6	43.9
共通担保資金供給	21.7	18.1	8.0	6.4	0.5
その他とも 資産計	164.8	224.2	300.2	383.1	463.4
銀行券	83.4	90.1	93.1	98.4	97.0
当座預金	58.1	107.1	178.1	253.0	316.0
その他とも 負債・純資産計	164.8	224.2	300.2	383.1	463.4
マネタリーベース	146.0	201.8	275.9	356.1	417.6